

有価証券報告書

平成14年度 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(641002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	22
第2 事業の状況	23
1. 業績等の概要	23
2. 生産、受注及び販売の状況	25
3. 対処すべき課題	27
4. 経営上の重要な契約等	28
5. 研究開発活動	28
第3 設備の状況	29
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(4) 所有者別状況	37
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	39
(7) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	97
2. 財務諸表等	98
(1) 財務諸表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	129
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	134

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	平成14年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O. S. K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪(06)6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7017番(代表)、 東京(03)3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 溝下 和正、財務部長 奥田 正
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 (東京都港区虎ノ門二丁目1番1号) 株式会社 商船三井 横浜支店 (横浜市中区山下町1番地) 株式会社 商船三井 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目27番23号) 株式会社 商船三井 神戸支店 (神戸市中央区港島九丁目) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288
経常利益(百万円)	21,480	28,635	53,020	37,381	33,404
当期純利益(百万円)	7,009	8,324	10,943	10,544	14,709
純資産額(百万円)	140,489	151,992	144,355	166,970	164,789
総資産額(百万円)	1,174,640	1,196,474	1,140,400	1,079,089	1,046,611
1株当たり純資産額(円)	126.81	123.63	119.88	138.78	137.44
1株当たり当期純利益(円)	6.33	6.77	9.01	8.76	12.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	12.15
自己資本比率(%)	-	12.70	12.66	15.47	15.75
自己資本利益率(%)	-	5.55	7.39	6.77	8.87
株価収益率(倍)	-	29.98	26.63	32.99	23.36
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	76,577	91,019	85,015	82,875
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	19,336	47,214	28,849	50,712
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	105,214	129,909	132,011	27,264
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	43,244	45,713	55,289	39,737	43,056
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	7,464 (866)	7,406 (925)	7,316 (1,128)	7,161 (1,215)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 平成10年度から平成13年度迄の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成10年度はナビックス ライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

5. 平成14年度から、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(百万円)	585,514	651,936	683,167	693,854	698,831
経常利益(百万円)	18,150	29,153	51,336	31,192	27,990
当期純利益(百万円)	9,139	8,701	14,282	6,577	8,348
資本金(百万円)	58,840	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,107,917,146	1,229,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	135,845	145,149	149,110	158,033	156,747
総資産額(百万円)	531,537	572,183	542,886	541,977	559,120
1株当たり純資産額(円)	122.61	118.06	123.70	131.33	130.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4 (-)	4 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	8.25	7.08	11.75	5.47	6.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	6.89
自己資本比率(%)	25.6	25.4	27.5	29.2	28.0
自己資本利益率(%)	-	6.06	9.71	4.28	5.31
株価収益率(倍)	-	28.68	20.42	52.88	41.18
配当性向(%)	48.5	56.5	42.2	91.5	72.5
従業員数(人)	1,068	1,173	1,095	1,044	989

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年度から平成13年度迄の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年度はナビックスライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

4. 平成13年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成14年度から、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和39年4月、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社との合併により発足した大阪商船三井船舶株式会社が、平成11年4月にナビックスライン株式会社と合併し、現在の商号となった会社であります。

大阪商船株式会社は、明治17年5月、関西の船主が大同合併して資本金1,200千円をもって創立され、第二次大戦前においてすでに世界有数の定期船会社として大きく発展していた会社であります。

三井船舶株式会社は、明治初期より海上輸送に着手して以来発展していた三井物産株式会社の船舶部が、昭和17年12月28日に分離独立し、資本金50,000千円をもって設立されました。

両社は、第二次大戦により所有船舶のほとんどと船舶の自主運航権を失いましたが、昭和25年4月に、海運の民営還元が実現した後、運航権の回復と船舶の整備拡充に努めた結果、昭和20年代後半にはおおむね往年の主要航路の再開をみました。その後、両社の合併を経て、わが国貿易の急速な発展並びに海上輸送形態と積荷の多様化に対応して事業の拡大と多角化に努めてきました。

株式の上場は、大阪商船株式会社が明治17年に大阪株式取引所に、三井船舶株式会社が昭和24年5月に東京・大阪・名古屋の各証券取引所にそれぞれ上場を開始し、昭和39年には国内全ての証券取引所に上場を行ない、現在に至っております。

昭和39年の大阪商船三井船舶株式会社発足から現在までの主な沿革は次の通りであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和39年4月 | 海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社が（三井船舶株式会社を存続会社として）対等合併し、本店を大阪市に置き商号を「大阪商船三井船舶株式会社」と変更、合併時の資本金131億円、所有船舶86隻127万重量トン |
| 昭和41年10月 | 内航近海部門を分離し、商船三井近海株式会社（平成2年、株式会社エム・オー・シーウェイズに商号変更）を設立 |
| 昭和44年8月 | 日本沿海フェリー株式会社発足 |
| 昭和45年10月 | 船客部門業務を分離し、商船三井客船株式会社設立 |
| 昭和49年9月 | 株式をフランクフルト、ブラッセル、アントワープの各証券取引所に上場 |
| 昭和61年8月 | 北米における定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K.LINES(AMERICA),INC.（現、MOL(AMERICA)INC.）を設立 |
| 昭和63年4月 | 情報システム部門の主要業務を商船三井システムズ株式会社に移管 |
| 平成元年6月 | 山下新日本汽船株式会社とジャパンライン株式会社が合併し、ナビックスライン株式会社発足 |
| 平成元年7月 | 三井航空サービス株式会社と商船航空サービス株式会社が合併し、エムオーエアシステム株式会社（現、商船三井ロジスティックス株式会社）発足 |
| 平成2年8月 | 株式会社ダイヤモンドフェリーに資本参加 |
| 平成5年10月 | 日本海汽船株式会社を合併 |
| 平成7年10月 | 新栄船舶株式会社を合併 |
| 平成8年4月 | 東京マリン株式会社に資本参加 |
| 平成10年3月 | BGTプロジェクト関連企業3社の株式を追加取得し、子会社化 |
| 平成11年4月 | ナビックスライン株式会社と合併し、商号を「株式会社 商船三井」に変更
株式会社商船三井エージェンシイズ（神戸）、株式会社商船三井エージェンシイズ（横浜）、東海 SHIPPING 株式会社、モンコンテナ株式会社が合併し、株式会社エム・オー・エル・ジャパンが発足し、定航営業部、大阪支店、名古屋支店の業務を同社に移管 |
| 平成12年4月 | 商船三井興業株式会社、日本工機株式会社、ナビックステクノトレード株式会社が合併し、商船三井テクノトレード株式会社発足 |
| 平成13年3月 | 商船三井フェリー株式会社発足 |
| 平成13年7月 | 株式会社エム・オー・シーウェイズにナビックス近海株式会社の近海部門を移管し、それぞれ商船三井近海株式会社及びナビックス内航株式会社に商号を変更（ナビックス内航株式会社は平成15年7月に商船三井内航株式会社に商号変更予定） |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団を形成しており、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次の通りです。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものです。

（連結子会社数283社、持分法適用非連結子会社数3社、持分法適用関連会社数36社、連結対象会社数計322社）

[外航海運業] 連結対象会社数222社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、LNG船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海㈱、東京マリン㈱、持分法適用関連会社の第一中央汽船㈱、旭タンカー㈱等です。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送㈱、国際マリントランスポート㈱、三井近海汽船㈱等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネジメント㈱等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船㈱、及び持分法適用関連会社の日本チャータークルーズ㈱を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業] 連結対象会社数10社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー㈱、㈱ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー㈱、ナビックス内航㈱、持分法適用関連会社の㈱名門大洋フェリー等です。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船㈱、グリーン海事㈱等です。

[運送代理店及び港湾運送業] 連結対象会社数33社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送代理店業を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の㈱エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル㈱、商船港運㈱、㈱ジャパンエクスプレス（神戸）、㈱ジャパンエクスプレス（横浜）、国際コンテナ輸送㈱、持分法適用関連会社の宇徳運輸㈱等です。

[貨物取扱業及び倉庫業] 連結対象会社数20社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井ロジスティクス㈱、北日本興産㈱、MOL LOGISTICS (USA) INC. 等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V. 等です。

[その他事業]連結対象会社数37社

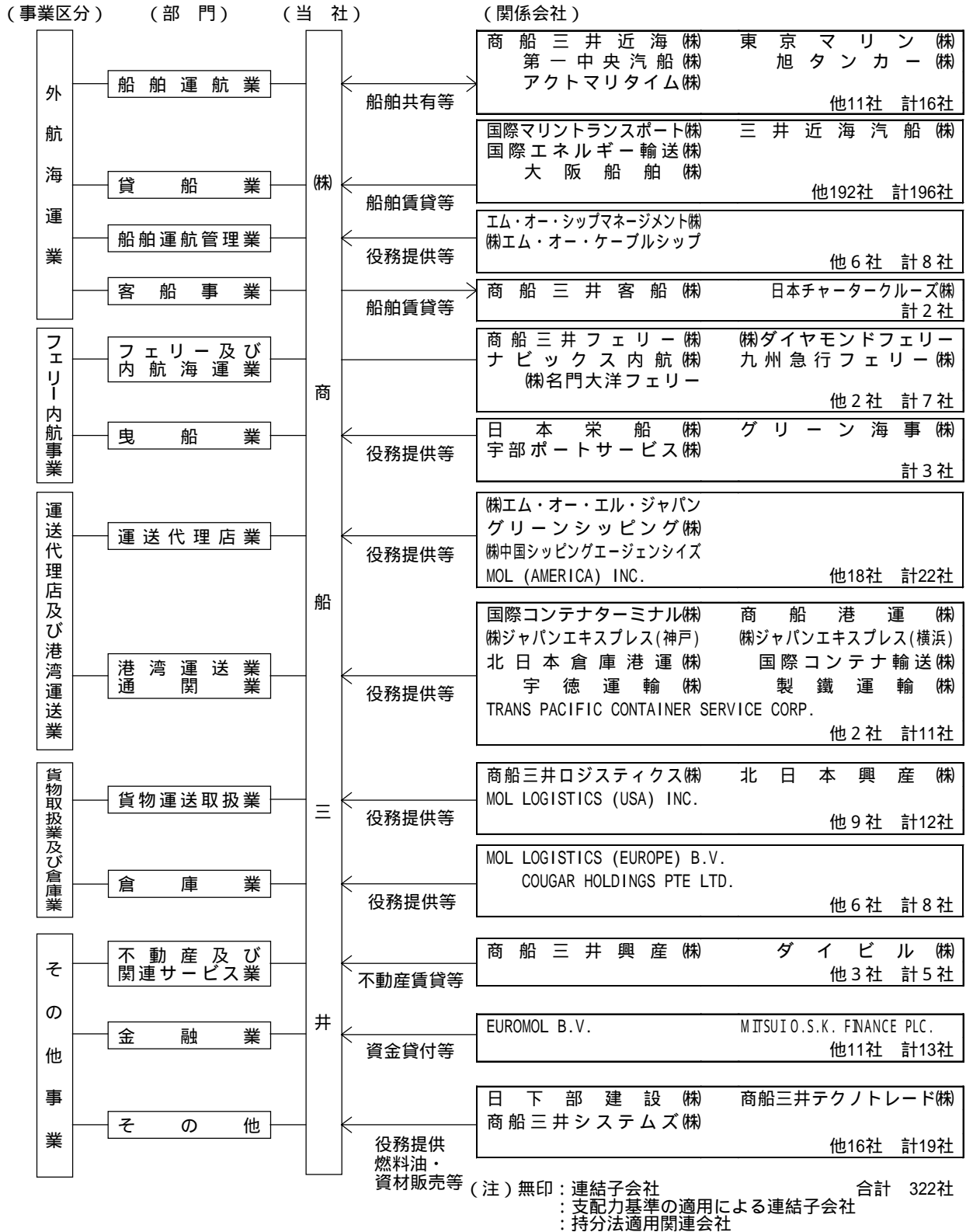
当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード(株)、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイピル(株)、グループの資金調達等金融業を営む連結子会社のEUROMOL B.V.、旅行代理店業を営む連結子会社のエムオーツーリスト(株)等です。

その他人材派遣業を営む連結子会社の商船三井キャリアサポート(株)ほか、情報サービス業等各種事業を関係会社が営んでおります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
<u>連結子会社</u>								
宇部ポートサービス㈱	山口県宇部市	15	曳船業	54.18 (54.18)	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	
エムオーアカウントィング㈱	東京都港区	30	その他	100.00	有		当社の会計事務をしている。	ビルスペース
㈱エム・オー・エル・ジャパン	東京都港区	396	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	ビルスペース・システム機器
㈱エム・オー・エルアジャストメント	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の貨物クレーム処理、備船精算をしている。	
エム・オー・エルエヌジー輸送㈱	東京都港区	40	船舶運航管理業	100.00	有	有	当社保有船舶の運航・管理をしている。	ビルスペース
エムオーエンジニアリング㈱	東京都品川区	20	その他	100.00	有			
㈱エム・オー・ケーブルシップ	東京都港区	10	船舶運航管理業	100.00	有		当社運航船舶の定期借船・貸船をしている。	
㈱エム・オー・シップテック	東京都港区	50	その他	100.00	有		当社のコンサルタント業務をしている。	コンテナ
エム・オー・シップマネージメント㈱	東京都港区	50	船舶運航管理業	100.00	有		当社保有船舶の管理をしている。	コンテナ
エムオーツーリスト㈱	東京都千代田区	250	その他	100.00 (100.00)			当社従業員の出張手配をしている。	
㈱エム・オー・マリンコンサルティング	東京都港区	100	その他	100.00	有			コンテナ
㈱オレンジ ピーアール	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の広告宣伝をしている。	ビルスペース・システム機器
北一トラック㈱	北海道小樽市	20	その他	100.00 (100.00)				
北日本興産㈱	北海道札幌市	320	貨物運送取扱業	100.00	有			
北日本倉庫港運㈱	北海道小樽市	180	港湾運送業 通関業	95.41 (33.42)	有	有	当社の海運代理店をしている。	
九州急行フェリー㈱	東京都中央区	840	フェリー及び内航海運業	92.00	有			
九州 SHIPPING ㈱	福岡県北九州市	10	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	ビルスペース・システム機器
日下部建設㈱	兵庫県神戸市	200	その他	80.63	有			
グリーン海事㈱	愛知県名古屋	95	曳船業	66.67	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	
グリーン SHIPPING ㈱	山口県下関市	160	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	
国際エネルギー輸送㈱ (注)4	東京都港区	1,224	貸船業	56.23 (0.58)	有		当社保有船舶の管理をしている。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
国際コンテナターミナル(株)	神奈川県横浜市	700	港湾運送業 通関業	100.00 (0.71)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	システム機器
国際コンテナ輸送(株) (注)3	東京都品川区	100	港湾運送業 通関業	48.00 (5.00) [3.00]			当社の貨物輸送をしている。	
国際マリントランス ポート(株)	東京都荒川区	500	貸船業	65.56 (0.06)	有		当社保有船舶の管理をしている。	
三都建物サービス(株)	大阪府大阪市	10	不動産及び 関連サービス業	100.00 (100.00)				
山和マリン(株)	東京都新宿区	475	運送代理店 業	100.00	有			
(株)ジャパンエクスプレ ス(神戸)	兵庫県神戸市	102	港湾運送業 通関業	86.27	有	有	当社の引越貨物取扱をしている。	
ジャパンエクスプレス 梱包運輸(株)	神奈川県横浜市	60	その他	100.00 (100.00)				
(株)ジャパンエクスプレ ス(横浜)	神奈川県横浜市	236	港湾運送業 通関業	96.99 (15.97)	有	有	当社の引越貨物取扱をしている。	ビルスペース
商船港運(株)	兵庫県神戸市	300	港湾運送業 通関業	79.99 (18.34)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	ビルスペース・システム機器
商船三井キャリアサ ポート(株)	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社へ人材の派遣をしている。	ビルスペース・システム機器
商船三井近海(株)	東京都中央区	660	船舶運航業	99.04	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	コンテナ
商船三井ロジスティク ス(株)	東京都千代田区	756	貨物運送取 扱業	58.13 (0.51)	有		当社の貨物輸送をしている。	
商船三井海事(株)	大阪府大阪市	95	その他	100.00	有		コンテナのリースをしている。	コンテナ
商船三井客船(株) (注)2	東京都港区	8,100	客船事業	84.07	有	有	運航船舶を当社から裸借船をしている。	
商船三井興産(株)	大阪府大阪市	395	不動産及び 関連サービス業	90.00 (5.06)			当社保有の社宅・寮・クラブの管理をしている。	
商船三井システムズ(株)	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社運用システムの保守管理及びシステム開発をしている。	システム機器
商船三井テクノトレード(株)	東京都千代田区	690	その他	100.00	有		当社運航船舶への燃料油、資材等の納入をしている。	コンテナ・クラブバケット
商船三井フェリー(株)	東京都港区	600	フェリー及び内航海運業	100.00	有		運航船舶を当社から裸借船をしている。	
(株)ダイヤモンドフェ リー	大分県大分市	900	フェリー及び内航海運業	93.73 (0.51)	有			
(株)ダイヤモンドライン	大分県大分市	20	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)				
(株)中国 SHIPPING エ ージェンシイズ	広島県広島市	10	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	コンテナ
東京マリン(株)	東京都中央区	618	船舶運航業	71.74	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ナビックス内航(株)	東京都中央区	650	フェリー及び内航海運業	98.98	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
日本栄船(株)	兵庫県神戸市	134	曳船業	69.53 (27.77)	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	
日本水路図誌(株)	東京都中央区	32	その他	54.62 (29.69)	有		当社保有船舶へ海図の納入をしている。	
(株)ヒューテックサービス	東京都中央区	20	不動産及び関連サービス業	100.00 (100.00)	有		当社への人材派遣及びビル内清掃業務をしている	
(株)ブルーハイウェイエクスプレス	東京都港区	55	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)	有			
(株)ブルーハイウェイサービス	東京都港区	30	その他	100.00 (100.00)	有			
(株)ブルーハイウェイライン西日本	鹿児島県鹿児島市	1,183	フェリー及び内航海運業	100.00	有		運航船舶を当社から裸借船をしている。	
北倉興発(株)	東京都港区	50	不動産及び関連サービス業	100.00	有	有	当社へ不動産の賃貸をしている。	ビルスペース
三井近海汽船(株)	東京都中央区	350	貸船業	74.83 (0.71)	有		コンテナのリースをしている。	コンテナ
みやこ商事(株)	東京都中央区	10	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)	有			
ADMIRAL NAVIGATION CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
AFRICAN RUBY SHIPPING LTD.	MALTA	LM 1,517	貸船業	100.00	有			
ALICE TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ALUCOM SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ALUGOT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
AMMON SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,870	貸船業	100.00	有			
AMT FREIGHT, INC.	U.S.A.	US\$ 9,490,000	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)	有			
ANDESWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ARIES CARRIERS PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	80.00				
ASATANK INTERNATIONAL S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	70.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ASIAN TANK S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
ASIANWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASIA SHIP MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
ASUKA MARINE CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ATLAS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
BANGPOO INTERMODAL SYSTEMS CO., LTD.	THAILAND	BT 130,000,000	貨物運送取扱業	67.98	有	有		
BGT LTD.	LIBERIA	US\$ 5,000	船舶運航業	100.00 (100.00)				
BIL INVESTMENTS LTD.	U.K.	£ 20,501	金融業	100.00 (100.00)	有			
BISON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
BLNG INC.	U.S.A.	US\$ 1,000	貸船業	75.00				
BLUE SKY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
BLUEMOUNTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
BREEZE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
CARDINAL CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
CAROL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
CASA BLANCA MARITIME S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
CEDAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
CITRUS NAVIGATION CORPORATION	PANAMA	1,028	金融業	100.00	有			
CITRUS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CLIO SHIPPING CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
CORNELIA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CRESCENT NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有・傭船船舶を 当社へ定期貸船し ている。	
CURRENT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
CURVET TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CYGNUS SHIPPING MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
DAYLIGHT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
DAYSTAR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 8,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
DYNASTY SHIPPING CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
EASTERN PHASE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
EASTSEA SHIPPING CO., LTD. S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
ELEANOR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
ELIGIBLE TANKERS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
ENERGY MARITIME SERVICE S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	船舶運航管 理業	100.00 (100.00)				
EULOC B.V.	NETHERLANDS	EU 3,630,242	倉庫業	100.00 (100.00)				
EUPHORIA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
EUROMOL B.V.	NETHERLANDS	EU 8,444,400	金融業	100.00 (100.00)	有			
EXCEED SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
EXTOL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
EXULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
FAIRVIEW BULK CARRIER CORPORATION, INCORPORATED	LIBERIA	US\$ 10,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FIR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FIVE CONTINENTS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	51.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FOREMOST SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
FOREST NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
FORESTER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
FORTRAN (NO.1) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
FRESCO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
G. HAWK NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
GAMMA MARINE CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
GIRAFFE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GIRASOL MARITIMA S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GLEN MAYE SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,621	貸船業	100.00	有			
GLEN ROY SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,621	貸船業	100.00	有			
GLORIOUS SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
GOLDEN BELL MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GREENLIGHT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
HERMEX DISTRIBUTION B.V.	NETHERLANDS	EU 226,890	倉庫業	100.00 (100.00)				
HONG KONG LOGISTICS CO., LTD.	HONG KONG	HK\$ 58,600,000	倉庫業	100.00 (10.00)	有			
INTERNATIONAL TANKER SERVICE S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	U.S.A.	US\$ 23,062,811	金融業	100.00	有			
JULIET SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
K & M PANAMA INC.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
KAORU NAVIERA S.A.	PANAMA	US\$ 2,500	貸船業	100.00 (100.00)				
KEYNOTE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
KEYSTONE NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 750	貸船業	100.00 (100.00)				
KIWI SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
KRYPTON NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
LANDMARK TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
LARES SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$ 10,000	貸船業	100.00	有			
LEGACY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
LEGEND TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
LINKMAN HOLDINGS INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	金融業	100.00	有	有		
LOTUS NAVIGATION LIMITED	LIBERIA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
LOTUS PIONEER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
LOTUS QATAR S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
LOTUS SENSHU S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
LOTUS SWALLOW S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
LOTUS VESTA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
LOTUS WAKABA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
M.O.REINSURANCE S.A.	LUXEMBOURG	US\$ 5,376,179	金融業	100.00				
MANDILION SHIPPING COMPANY LIMITED	CYPRUS	CYP 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MAPLE CAR TRANSPORT CORP.	LIBERIA	US\$ 1,650,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARICLAUD SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARIO SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARIO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 500	貸船業	100.00	有			
MAYFLOWER SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MCGC INTERNATIONAL LTD.	BAHAMAS	US\$ 1,100	船舶運航業	80.10				
MID SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MILLENNIUM SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
NETSUI O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 2,350,000	運送代理店 業	100.00	有			
NETSUI O.S.K. BULK SHIPPING (EUROPE) LTD.	U.K.	£ 250,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
NETSUI O.S.K. BULK SHIPPING (USA), INC.	U.S.A.	US\$ 200,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有			
NETSUI O.S.K. FINANCE PLC	U.K.	US\$ 6,568,406	金融業	100.00	有			
NETSUI O.S.K. HOLDINGS (BENELUX) B.V.	NETHERLANDS	EU 17,243,648	金融業	100.00	有			
NETSUI O.S.K. LINES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	AUSTRALIA	A\$ 1,000,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
NETSUI O.S.K. LINES (AUSTRIA) GMBH	AUSTRIA	EU 36,336	運送代理店 業	100.00 (100.00)				
NETSUI O.S.K. LINES (SEA) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 200,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店 をしている。	
NETSUI O.S.K. LINES DE MEXICO S.A. DE C.V.	MEXICO	US\$ 100,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)				

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MITSUI O.S.K. MANNING SERVICE S.A.	PANAMA	US\$ 134,500	船舶運航管理業	100.00	有			
MOB COUGAR PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	70.00 (70.00)	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
MOL (AMERICA) INC.	U.S.A.	US\$ 6,000	運送代理店業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店をしている。	
MOL (ASIA) LTD.	HONG KONG	HK\$ 40,000,000	運送代理店業	100.00	有		当社の貨物輸送をしている。	
MOL (BRASIL) LTDA.	BRAZIL	R\$ 1,677,000	運送代理店業	100.00	有		当社保有船舶の管理をしている。	
MOL (EUROPE) B.V.	NETHERLANDS	EU 454,000	運送代理店業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店をしている。	
MOL (EUROPE) GMBH	GERMANY	EU 255,646	運送代理店業	100.00 (95.00)				
MOL (EUROPE) LTD.	U.K.	£ 1,500,000	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	
MOL DISTRIBUTION (DEUTSCHLAND) GMBH	GERMANY	EU 25,565	倉庫業	100.00 (100.00)				
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 6,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
MOL FG, INC.	U.S.A.	US\$ 20,000	金融業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.	NETHERLANDS	EU 412,486	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (H.K.) LTD.	HONG KONG	HK\$ 3,675,900	貨物運送取扱業	100.00 (89.19)	有			
MOL LOGISTICS (NETHERLANDS) B.V.	NETHERLANDS	EU 2,275,000	倉庫業	100.00 (100.00)				
MOL LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 700,000	貨物運送取扱業	100.00 (51.00)				
MOL LOGISTICS (UK) LTD.	U.K.	£ 400,000	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)			当社の貨物、航空貨客取扱をしている。	
MOL LOGISTICS (USA) INC.	U.S.A.	US\$ 7,314,000	貨物運送取扱業	100.00 (38.47)	有			
MOL LOGISTICS ADMINISTRATION B.V.	NETHERLANDS	EU 15,882	倉庫業	100.00 (100.00)				
MOL SI, INC.	U.S.A.	US\$ 100,000	金融業	100.00	有			
MOL SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	SOUTH AFRICA	R 3,000,000	運送代理店業	100.00	有			
MOL-NIC TRANSPORT LTD. (注)2	LIBERIA	US\$ 13,060,645	金融業	75.00	有			
MOLTANK S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
MONTE MARINA S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
MOPAS CRUISE LINE S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MUSTANG SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN BOOK SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN HOUSE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN ISLAND SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN LUNA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 500	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN NEW SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN PINE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN STREAM SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
OCEAN VICTORY SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN VILLAGE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN WISTERIA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN WOODLAND SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 2,500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCTANS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
OLTOK MARINE S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ORBITER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
ORIENTAL PHOENIX S.A.	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PACIFIC VENTURE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 50,000	貸船業	51.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PAEAN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PANORAMA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PASCAL (NO.1) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PASCAL (NO.2) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
PASCAL NO.2 SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PENINSULA TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PERENNIAL TRANSPORT INC.	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PIAZZA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PLANET EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLAR EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLARIS TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLARIS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PRIMO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROTON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROWESS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PUGET CHIP CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$ 500	貸船業	100.00	有			
QUILT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
RIPPLE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
RONDO SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
ROSA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
RUBY TANKER CORPORATION	PANAMA	900	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SAMMY SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SEA EXPRESS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 2,803,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SHERWOOD OVERSEAS S.A.	PANAMA	US\$ 500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIAM GAS TRANSPORT, INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIERRA SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIMON SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SNOWHOUSE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
SONATA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
SOPHY SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SPRINGS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 21,542,000	貸船業	100.00 (100.00)				
STANFORD SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 500	貸船業	100.00	有			
STAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
STARLET SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
STAR-NET AMERICA, INC.	U.S.A.	US\$ 3,000,000	その他	98.33 (83.33)				
STELLAR MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SUBLIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SUNNY ACE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 10,600	貸船業	100.00 (100.00)			保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SYLVIE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SYMPHONY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
TAILWIND SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有			
TANKSHIP VENTURE S.A.	PANAMA	US\$ 2,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				
TAURUS TRANSPORT & MARINE S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TIWAI SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TOKYO MARINE ASIA PTE LTD	SINGAPORE	S\$ 500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)	有			
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	U.S.A	US\$ 3,000,000	港湾運送業 通関業	100.00 (100.00)			当社の港湾荷役作業をしている。	
TRIDENT CAR TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
TRIUMPH SEA LIMITED	HONG KONG	HK\$ 10,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TWILIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
UNIX LINE PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)	有			
VESPER SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
VIGOR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
VIOLA NAVIERA S.A.	PANAMA		貸船業	100.00 (100.00)				
WALNUT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
WINDMILL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
WING SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
WISDOM SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
YASHIMA MARINE (LIBERIA) CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
その他11社								

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
<u>持分法適用 非連結子会社</u>								
MITSUJI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	US\$ 5,000,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (WEST AFRICA) LTD.	U.K.	£ 140,000	運送代理店 業	51.00 (51.00)	有			
TYNE LOGISTICS CO., LTD.	U.K.	£ 40,000	港湾運送業 通関業	51.00 (51.00)				
<u>持分法適用関連会社</u>								
アクトマリタイム㈱	東京都中央区	90	船舶運航業	49.00	有		当社保有船舶の運 航・管理をしてい る。	
旭タンカー㈱	東京都千代田 区	400	船舶運航業	24.75	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
アルン・エル・エヌ・ ジー輸送㈱	東京都港区	400	船舶運航業	35.00			当社備船船舶の運 航受託をしてい る。	
インターエイシアイ ン㈱	東京都千代田 区	400	船舶運航業	43.81	有			
宇徳運輸㈱ (注)4	神奈川県横浜 市	1,455	港湾運送業 通関業	22.63 (1.32)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	作業設備
大阪船舶㈱	大阪府大阪市	498	貸船業	30.12			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
共同汽船㈱	兵庫県神戸市	10	フェリー及 び内航海運 業	39.00	有	有		
グリーンエンジニアリ ング㈱	東京都江東区	49	その他	50.00	有			
ジャスミン SHIPPING ㈱	東京都中央区	10	貨物運送取 扱業	50.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
上海貨客船㈱	東京都港区	2,390	貸船業	31.98	有			
新洋海運㈱	大阪府堺市	100	船舶運航業	36.00	有			
製鐵運輸㈱	千葉県君津市	2,000	港湾運送業 通関業	19.86			当社の港湾荷役作 業をしている。	
第一中央汽船㈱ (注)4	東京都江東区	13,258	港湾運送業 通関業	20.98	有			
ダイビル㈱ (注)4	大阪府大阪市	12,228	船舶運航業	27.09 (0.01)	有			ビル・ス ペース
日産専用船㈱	東京都中央区	640	不動産及び 関連サービ ス業	40.00	有		当社保有船舶の運 航・管理をしてい る。	
日本チャータークル ーズ㈱	東京都港区	290	船舶運航業	50.00 (50.00)	有			
パダック・エル・エ ヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	400	その他	25.00	有		当社備船船舶の運 航受託をしてい る。	
㈱名門大洋フェリー	大阪府大阪市	880	船舶運航業	35.07 (3.08)	有			
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	US\$ 17,047,377	船舶運航業	50.00 (50.00)	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
BELO MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	50.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
COUGAR HOLDINGS PTE LTD	SINGAPORE	S\$ 9,330,000	倉庫業	35.00	有			
FASHIP MARITIME CARRIERS INC.	PANAMA	US\$ 1,200,000	貸船業	50.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GEARBULK HOLDING LIMITED	BERMUDA	US\$ 260,000,000	船舶運航業	40.00 (40.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GLOBAL ALLIANCE K B.V.	NETHERLANDS	DGL 8,000,000	貸船業	25.00	有	有		
GOLDEN SEA CARRIER INC.	LIBERIA	US\$ 2,420,000	貸船業	50.00	有			
GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED	GRAND CAYMAN	US\$ 55,000,000	金融業	50.00	有	有		
J.F.HILLEBRAND GROUP AG	GERMANY	EU 5,000,000	貨物運送取扱 業	50.00 (50.00)	有		当社の貨物輸送を している。	
LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.	GRAND CAYMAN	US\$ 10,000,000	貸船業	50.00	有			
LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/S	NORWAY	NKR 100,000	貸船業	50.00	有			
METHANE CARRIERS LTD.	BAHAMAS	US\$ 500,000	貸船業	50.00	有			
MITSUI O.S.K. LINES (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	BT 20,000,000	運送代理店 業	47.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MONC LIBERIA INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	貸船業	50.00	有			
POWERCOAL NAVIGATION CORP.	PANAMA	1,995	貸船業	50.00 (50.00)	有		当社保有船舶の運 航・管理をしてい る。	
PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 43,250,000	貸船業	20.00	有	有		
SOUTH EASTERN OIL(S) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	その他	50.00	有		当社運航船舶へ燃 料油、資材等の納 入をしている。	
UNITED CAR TRANSPORT CORP., S.A.	PANAMA	US\$ 602,000	貸船業	49.00	有			

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	1,620 (125)
フェリー内航事業	817 (39)
運送代理店及び港湾運送業	2,379 (168)
貨物取扱業及び倉庫業	1,199 (62)
その他事業	1,146 (821)
合計	7,161 (1,215)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
陸上従業員	610	38.6	15.3	9,117,372
海上従業員	379	40.9	18.0	10,268,553
合計	989	39.5	16.3	9,558,522

(注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者 440名及び嘱託 61名を含んでおりません。

2. 海上従業員数には、社外出向者等 117名を含んでおりません。

3. 陸上及び海上従業員の平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、上半期より米国とアジアを中心に景気が緩やかに回復し、完成車、電気機器等の輸出をはじめ、荷動きは比較的堅調に推移しました。しかしながら、上半期においては、荷動きの回復が運賃市況の改善につながらず、当社にとっては大変厳しい経営環境となりました。また、パレスチナ及びイラク情勢の緊迫、さらにベネズエラの混乱により原油価格が高騰し、それに伴い船舶燃料価格も高止まりしたことは、年度を通じて大幅なコスト増加要因となりました。下半期に入ると、米国西岸において港湾労使紛争が発生し定期船部門を中心に影響を受けましたが、その後の荷動きは例年以上に好調で、運賃修復につながりました。また、不定期専用船部門と油送船部門においても、上半期は市況低迷により予想を下回る結果となりましたが、下半期には運賃市況が大幅に改善したことで、損益は急速に回復しました。尚、為替が前年度比で若干円高に推移したことは、損益へのマイナス要因となりました。

各種専用船、油送船、LNG船などの長期契約による安定収益が年度を通して業績を下支えしましたが、上記の環境下、上半期の不振を下半期で完全に補うには至りませんでした。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高9,102億円（前年度比0.7%増）、営業利益453億円（前年度比24.1%減）、経常利益334億円（前年度比10.6%減）となりました。当期純利益は、わが国の株値低迷により保有株式の評価損を計上しましたが、固定資産処分損等の減少により147億円（前年度比39.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

外航海運業

定期船部門においては、東西基幹航路における荷動きが好調に推移しましたが、運賃市況の回復が下半期にずれ込んだことや燃料油価格の高騰により、損益は前年度より大幅に悪化しました。しかしながら、基幹航路の荷動きは引き続き旺盛に推移しており、太平洋航路では例年の冬場のスラックシーズン（閑散期）の運賃落ち込みが見られず、一方、アジア/欧州航路では着実に運賃修復が実施され、下半期の損益は上半期に比べ急速に回復しました。6,000TEU型新造大型コンテナ船5隻のアジア/欧州航路への投入、北米西岸サービスの大型化、アジア/中近東サービスの強化など、次期の運賃修復に向けて、更なるサービスの改善とコスト競争力の強化を図っております。不定期専用船部門では、乾貨物船の運賃市況が上半期まで低迷しました。中国向け貨物の旺盛な船腹需要などにより下半期は運賃市況が好転しましたが、損益は前年度を下回りました。自動車輸送は、北米向けを中心とした輸出増加に支えられ、輸送量は前年度比増加しましたが、燃料費の増加、用船市況高騰による借船料の増加などにより損益は前年度並みとなりました。油送船・LNG船部門では、上半期は原油・石油製品タンカーの市況が低迷したものの下半期に市況が大幅に改善、また、既存の長期契約による安定収益に支えられ、損益は前年度並みとなりました。客船事業は、平成14年7月のアメリカ公衆衛生局による船舶衛生検査において3年連続日本籍船最高得点を獲得し、本年2月に第3次リニューアル工事を完了し生まれ変わった「にっぽん丸」が安全運航に努め、損益は前年度並みとなりました。

以上の結果により、売上高7,429億円（前年度比0.2%減）、営業利益374億円（前年度比36.2%減）となりました。

フェリー内航事業

フェリー事業においては、平成14年3月に九州急行フェリー(株)を子会社化、同6月より子会社の商船三井フェリー(株)が大洗/苫小牧航路において東日本フェリー(株)と共同配船を実施、また、不採算航路の廃止などのコスト削減が奏功し、損益は前年度より大幅に改善しました。同事業においては、更なる収支改善を目指し、阪神/九州航路において本年4月より減船と共同配船によるコスト削減を実施、また、関東/九州航路においても本年9月より新造船投入の上、共同配船を予定しております。

以上の結果により、売上高334億円（前年度比2.3%増）、営業利益6億円（前年度比-%）となりました。

運送代理店及び港湾運送業

運送代理店業においては、外航海運業定期船部門の好調な荷動きに支えられ、損益は前年度比で改善しました。尚、多様化する顧客ニーズに応えサービス内容を強固なものとするため、シンガポールの定期船代理店を完全自営化しました。港湾運送業においては、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境に晒されましたが、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は前年度比で改善しました。

以上の結果により、売上高788億円（前年度比0.5%減）、営業利益23億円（前年度比91.3%増）となりました。

貨物取扱業及び倉庫業

貨物運送業においては、航空貨物輸送が平成14年10月の米国西岸港湾労使紛争の影響による輸出貨物の海上からのシフトや中国を中心とするアジア向け輸出貨物の荷動きの好調に支えられ、また、コスト削減等の合理化策も寄与し、損益は前年度比で改善しました。

以上の結果により、売上高483億円（前年度比7.1%増）、営業損失0億円（前年度比-%）となりました。

その他事業

その他事業部門においては、商社事業が船用品を中心とする営業基盤の強化を進め、損益は前年度比で改善しました。旅行代理店業においては、損益は前年度を上回りました。その他、不動産業、建設業、金融業がありますが、売上高748億円（前年度比7.9%増）、営業利益39億円（前年度比52.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

売上高は8,539億円（前年度比1.6%増）、営業利益は417億円（前年度比24.5%減）でした。

北米

売上高は466億円（前年度比11.4%減）、営業利益は34億円（前年度比21.4%減）でした。

欧州

売上高は107億円（前年度比0.6%減）、営業利益は4億円（前年度比165.9%増）でした。

アジア

売上高は247億円（前年度比3.1%減）、営業利益は5億円（前年度比5.2%減）でした。

その他

売上高は12億円（前年度比7.3%増）、営業損失は0億円（前年度比-%）でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少、売上債権の増加等の資金減少要因があったものの、前年に比し長期借入金の返済による支出が大幅に減少し、支払利息及び法人税等の支払額も減少したことにより、430億円（前年度比33億円の資金増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は828億円（前年度比21億円の資金減）となりました。これは、主に前年並の税金等調整前当期純利益を計上したものの、支払利息、法人税等の支出が減少する一方で、一時的に売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は507億円（前年度比795億円の資金減）となりました。これは、主に短期貸付金の貸出による支出の増加、有形及び無形固定資産並びに有価証券等の売却による収入が大幅に減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は272億円（前年度比1,047億円の資金増）となりました。これは、主に短期借入金による資金調達を行いました。長期借入金の返済による支出が大幅に減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1．企業の概況 3．事業の内容」に記載した通り、13の事業部門、5つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
外航海運業	742,971	99.8
フェリー内航事業	33,455	102.3
運送代理店及び港湾運送業	78,854	99.5
貨物取扱業及び倉庫業	48,379	107.1
その他事業	74,820	107.9
計	978,481	100.7
消去	68,193	101.2
合計	910,288	100.7

(2) 前事業年度及び当事業年度の営業実績（提出会社）

部門別営業収益及び構成比

部門	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	構成比(%)	営業収益 (百万円)	構成比(%)
海運業				
定期船部門	278,747	40.2	278,043	39.8
不定期専用船部門	259,017	37.3	266,772	38.2
油送船／液化ガス船部門	144,548	20.8	141,850	20.3
その他	8,342	1.2	9,142	1.3
その他事業	3,197	0.5	3,023	0.4
計	693,854	100.0	698,831	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 航路別就航状況(提出会社)

当期中における各航路の就航状況は、次の通りであります。

定期船部門

航路	主要寄港地域	延航海数
極東・日本/北米太平洋コンテナ	日本、香港、中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾、シンガポール、北米太平洋岸	375
極東・日本/北米大西洋コンテナ	日本、香港、台湾、北米大西洋岸、パナマ	143
大西洋コンテナ	北米大西洋岸、欧州	158
欧州コンテナ	日本、韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、スリランカ、欧州、英国、イエメン	176
地中海コンテナ	日本、香港、シンガポール、韓国、マレーシア、南欧、エジプト、サウジアラビア、台湾	7
欧州/西アフリカコンテナ	欧州、西アフリカ諸国	24
東南豪州コンテナ	日本、韓国、台湾、香港、東南豪州	108
海峡地/豪州コンテナ	マレーシア、シンガポール、豪州	228
海峡地/ニュージーランドコンテナ	マレーシア、シンガポール、ニュージーランド	54
ニュージーランドコンテナ	日本、韓国、台湾、香港、ニュージーランド	54
シンガポール/西アジアコンテナ	シンガポール、スリランカ、パキスタン、インド、マレーシア	83
日本/香港/海峡地コンテナ	日本、香港、シンガポール、マレーシア	132
南アフリカコンテナ	日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、南アフリカ	14
日本/バンコックコンテナ	日本、タイ	172
アジア/中東コンテナ	韓国、中国、シンガポール、マレーシア、スリランカ、パキスタン、中東	67
シンガポール/東アフリカコンテナ	シンガポール、マレーシア、インド、スリランカ、東アフリカ諸国	55
極東/西アフリカコンテナ	中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、西アフリカ諸国	90
カリブ・マナウスコンテナ	パナマ、カリブ、アマゾン下流域、北米ガルフ	153
南米東岸コンテナ	日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、南米東岸	54
南米西岸コンテナ	日本、シンガポール、香港、韓国、台湾、南米西岸	52
南米/オセアニア	南米、ニュージーランド、豪州	16
南太平洋	日本、韓国、南太平洋諸国(タヒチ、ニューカレドニア等)	26
合計		2,241

不定期専用船部門

(1) 不定期船、鉄鋼原料船、石炭船関係

航路	延航海数
豪州、アジア、北米、三国間、その他（石炭）	600
豪州、北米、アジア、三国間、その他（鉄鉱石、アルミナ、ニッケル、ボーキサイト、その他非鉄鉱石、その他）	416
北米、豪州、三国間、その他（穀物、肥料）	41
北米、アジア、三国間、その他（セメント）	65
南米、豪州、三国間（塩）	39
その他	197
合計	1,358

(2) 専用船関係

航路	延航海数
北米、豪州、三国間（木材・チップ）	255
北米、豪州、欧州、アジア、中近東、アフリカ、南米、三国間、その他（自動車）	694
合計	949

油送船 / 液化ガス船部門

航路	延航海数
中近東、アジア、三国間、その他（精製油・原油・液化ガス）	367

3【対処すべき課題】

3ヵ年経営計画「MOL next」の計画第2年目となる当連結会計年度の業績は、その利益目標に及びませんでした。平成15年度は世界経済の先行きなど懸念材料がありますが、足元の好調な荷動きと市況回復を背景に、運賃修復努力のほか、営業力強化とさらなるコスト削減に創意工夫を凝らし、また新造投入効果を最大限活かすことにより、「MOL next」最終年度の目標達成に向け、全力で取り組んで参ります。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題のひとつと捉えております。自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練を充実させることにより船舶の安全運航に努めております。テロ及び海賊対策については、船舶及び水際施設の警備を強化しておりますが、「テロ及び海賊対応マニュアル」を作成し緊急時に備えているほか、対応訓練等、実践的な準備についても万全を期しております。

海洋・地球環境の保全については、平成13年4月にISO14001のPDCA（計画、実行、点検・評価、見直し）サイクルを取り入れた環境マネジメントシステム「MOL EMS21」を策定し、海洋環境保全・大気汚染防止・省資源等について具体的な目標に向けた改善に取り組んで参りましたが、平成15年3月に、本社全部門と当社運航船隊を対象として、第三者機関であるノルウェー船級協会を通じ、ISO14001認証を取得しました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に外航海運業における船舶を対象に、以下の3点を基本方針としています。

- 1．環境保全・省エネルギーの技術で、経済性との両立が期待できるもの。
- 2．安全性・信頼性の向上に寄与するもの。
- 3．新しい輸送技術、輸送システムに関するもの。

具体的には、「船舶」、「コンテナ・物流」、「新輸送技術」、「その他」の4分野について、当社技術部（環境対策・技術開発グループ、技術研究所）等の各部門が夫々の研究開発テーマに取り組んでおります。

また技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げております。

当社連結会計年度の研究開発費の総額は197百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主たる事業である外航海運業の船舶を中心に当連結会計年度で、総額49,493百万円の設備投資（含む無形固定資産）を実施しました。内訳は、以下の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
外航海運業	42,733
フェリー内航事業	1,289
運送代理店及び湾港運送業	3,934
貨物取扱業及び倉庫業	481
その他事業	1,055
合計	49,493

外航海運業においては、42,733百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、6隻、744,365千重量トン（重量トン数には、共有船他社持分を含む）が増加しました。

フェリー内航事業、運送代理店及び湾港運送業、貨物取扱業及び倉庫業及びその他事業においては、それぞれ1,289百万円、3,934百万円、481百万円及び1,055百万円の投資を行いました。

また、所要資金は、自己資金及び外部借入金によっております。

尚、外航海運業及びフェリー内航事業において、船隊の若返りと競争力を高めるため、外航貨物船9隻、フェリー・内航船3隻の老朽船・不経済船の売却を行いました。

船舶の売却

会社名	事業の種類別セグメント	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
TRIUMPH SEA LIMITED他	外航海運業	9	781	3,682
商船三井フェリー(株)他	フェリー内航事業	3	11	1,343

(注) 載貨重量トンには、共有船他社持分を含む

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 船舶

外航海運業

部門	区分	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
定期船部門	保有船	22	865	29,570
	用船	46	1,790	-
不定期専用船部門	保有船	89	5,986	127,167
	用船	249	13,055	-
	運航受託船	3	261	-
油送船 / 液化ガス船部門	保有船	76	8,801	230,202
	用船	70	4,824	-
客船部門	保有船	2	10	5,706

(注) 載貨重量トン数には、共有船他社持分を含む。

フェリー・内航事業

部門	区分	隻数	帳簿価額 (百万円)
フェリー・内航部門	保有船	15	21,509
	用船	22	-
	運航受託船	5	-
曳船部門	保有船	28	4,527
	用船	4	-

(2) その他の資産

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物		土地		合計		従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
本社 (虎ノ門商船三井ビル)	東京都港区	外航海運業	事務所	5,483	4,673	31,941	37,424	597		
技術研究所	東京都大田区	外航海運業	事務所	145	628	257	402	3		
神戸商船三井ビル	神戸市中央区	外航海運業	事務所	762	2,037	165	927	-		
大井物流センター他	東京都品川区	外航海運業	コンテナ関連施設・倉庫等	6,036	289,806	9,861	15,898	-		
ランテルナ西荻他	東京都杉並区 他	その他事業	賃貸住宅	1,838	24,363	1,985	3,823	-		
鶴見寮他	横浜市鶴見区 他	外航海運業	社宅・寮・厚生施設等	7,299	87,288	10,067	17,366	-		

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物		土地		その他		合計		従業員数 (人)	
				帳簿価額		面積 (m ²)	帳簿価額		帳簿価額		帳簿価額		
				(百万円)	(US千\$)		(百万円)	(US千\$)	(百万円)	(US千\$)	(百万円)		(US千\$)
㈱ジャパンエクスプレス(神戸)	魚崎倉庫	神戸市東灘区	運送代理店及び港湾運送業	87	-	9,467	720	-	-	-	807	-	7
商船三井フェリー㈱	苫小牧物流基地	北海道苫小牧市	フェリー内航事業	28	-	32,033	485	-	-	-	513	-	-
北倉興発㈱	ホテルノルド小樽	北海道小樽市	その他事業	1,526	-	1,946	748	-	-	-	2,274	-	-
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	ターミナル設備	Wilmington, CA, USA	運送代理店及び港湾運送業	-	-	-	-	-	5,733	47,819	5,733	47,819	-

上記の他に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

種類	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	期間(年)
電子計算機	コンピューター、プリンター、通信機器その他	188	345	4 ~ 8
コンテナ	コンテナ 166,236個	9,732	26,913	1 ~ 9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料 (百万円)
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	Wilmington, California, U.S.A.	運送代理店及び港湾運送業	港湾施設及び荷役機器他	5,204
MOL (AMERICA) INC.	Concord, California, U.S.A.	同上	事務所	288

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船腹需給予測等を勘案の上、キャッシュフローの範囲内で行うことを原則としております。一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上、決定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設・除売却の計画は次の通りであります。

(1) 新設

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		
外航海運業	船舶	111,313	39,329	主に借入金	2,835千重量トン

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除売却

当連結会計年度末現在では、確定している重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,205,410,445	同 左	大阪、東京、名古屋、福 岡、札幌、フランクフル ト 大阪、東京、名古屋は市 場第一部に上場。	-
計	1,205,410,445	同 左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,560	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,560,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり264(注)1.	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 264 資本組入額 264(注)2.	同 左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権は、1個を分割して行使できない。 権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあること。 権利者は、権利行使時に必要な書類を行使請求受付場所に提出し、行使価額を払込取扱場所に払い込むことを要する。 権利行使により取得する株式の交付は、会社が指定する証券会社又は信託銀行に権利者本人名義の保護預り口座を開設し、同口座に株券を振替えることにより行うこととする。 各権利者の一歴年における権利行使額の上限は1,200万円とする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左

(注)1. 新株予約権発行日後、会社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当該株式分割又は株式併合の時点で未行使の新株予約権について、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、会社は取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使によって新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて会社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

旧商法第210条ノ2の規定に基づく株式譲渡請求権に関する事項は、次のとおりであります。

<平成12年6月27日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,050,000	638,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり250(注)	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年6月20日から 平成16年6月26日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役 または執行役員に在任している こと。 その他の条件については、株主 総会決議及び取締役会決議に基 づき、当社と権利付与対象者と の間で締結する株式譲渡請求権 付与契約に定めるところによ る。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入及び相続は認めない。	同 左

<平成13年6月27日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり377(注)	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から 平成17年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役 または執行役員に在任している こと。 その他の条件については、株主 総会決議及び取締役会決議に基 づき、当社と権利付与対象者と の間で締結する株式譲渡請求権 付与契約に定めるところによ る。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入及び相続は認めない。	同 左

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 (注)1	121,493	1,229,410	6,074,664	64,915,351	135,483	43,886,791
平成12年9月7日 (注)2	24,000	1,205,410	-	64,915,351	-	43,886,791

(注) 1. ナビックス ライン株式会社を合併したことによるもの

資本金 6,074,664千円

資本準備金 135,483千円

合併登記日:平成11年4月1日

合併比率:ナビックス ライン株式会社の株式(1株の額面金額50円)3.5株につき当社の株式(1株の額面金額50円)1株の割合

2. 利益による株式の消却を行ったもの。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	127	72	639	378	20	60,895	62,113	-
所有株式数 (単元)	103	661,891	4,490	86,552	247,204	67	185,576	1,185,816	19,594,445
所有株式数の 割合(%)	0.01	55.81	0.38	7.30	20.85	0.00	15.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,556,468株は「個人その他」に4,546単元及び「単元未満株式の状況」に468株含めて記載しております。なお、自己株式4,556,468株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は4,536,183株です。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ72単元及び64株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	90,665	7.52
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	77,866	6.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,296	6.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	60,247	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	46,809	3.88
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,491	3.61
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	41,798	3.47
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	40,301	3.34
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	31,111	2.58
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	30,541	2.53
計	-	535,126	44.39

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社90,665千株、三井アセット信託銀行株式会社77,866千株、
日本マスタートラスト信託銀行株式会社72,296千株、資産管理サービス信託銀行株式会社43,491千株、
UFJ信託銀行株式会社21,409千株、住友信託銀行株式会社9,636千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,783,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,174,033,000	1,174,033	-
単元未満株式	普通株式 19,594,445	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,205,410,445	-	-
総株主の議決権	-	1,174,033	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72,000株(議決権の数72個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	4,536,000		4,536,000	0.38
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,902,000		6,902,000	0.57
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000		144,000	0.01
国際エネルギー輸送株式会社	神戸市中央区海岸通5番地	201,000		201,000	0.02
計	-	11,783,000		11,783,000	0.98

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が20,285株(議決権の数20個)あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を取得し、取締役及び執行役員に将来において予め定めた価額でその譲渡を受ける権利を付与するものです。

当該制度につきましては次のとおり株主総会において決議されております。

<平成12年6月27日決議>

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名、執行役員 18名
株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
権利行使時の払込金額	同上(注)1.
権利行使期間	同上
権利行使の条件	同上(注)2.
譲渡に関する事項	同上

<平成13年6月27日決議>

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名、執行役員 20名
株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
権利行使時の払込金額	同上(注)1.
権利行使期間	同上
権利行使の条件	同上(注)2.
譲渡に関する事項	同上

(注)1. 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 平成15年6月25日の定時株主総会において「 権利行使時において、当社取締役または執行役員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。(注) 禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された株式譲渡請求権は直ちに失効する。」に変更した。

<平成14年6月25日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日における当社取締役、執行役員及び幹部職員で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名、執行役員 19名、従業員 52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)1.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値(終値のない日を除き、気配表示がある場合は含む)に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 平成15年6月25日の定時株主総会において「 権利行使時において、当社取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。(注)禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。」に変更した。

<平成15年6月25日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日から平成25年6月25日までの期間内で、取締役会において決定する。
新株予約権の行使条件	各新株予約権は、1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時において、当社役員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。 (注) 禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。 その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値(終値のない日を除き、気配表示がある場合は含む)に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	20,000,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,560,000	402,437,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	18,440,000	5,597,563,000
未行使割合(%)	92.20	93.29

(注) 1. 会社の財務状況、経済情勢及び株価等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が50%以上となっております。

2. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除した割合は1.66%である。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,118,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	6,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	6,000,000,000

(注) 当定時総会決議により決議された株式の総数を当定時株主総会終結日現在の発行済株式の総数で除した割合は1.66%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後予想される経営環境の変化に対応し、さらにグローバル戦略の展開を図るための設備投資等に投入していく所存です。

この方針に鑑み、当期の配当につきましては、前期に引き続き一株当たり5円配当を実施させて頂くことに致しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	250 200	329 (322)	256	380	304
最低(円)	160 171	168 (226)	192	214	193

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印はナビックス ライン株式会社との合併に伴う臨時株主総会開催のための、基準日設定による権利落後の株価であります。

3. ()内はナビックス ライン株式会社との合併に伴う合併新株の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	227	228	260	271	294	304
最低(円)	193	193	221	241	244	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	鈴木 邦雄	昭和14年 8月27日生	昭和37年 4月 大阪商船(株)入社 63年 6月 当社油送船部長 平成 3年 6月 当社取締役油送船部長 5年 6月 当社取締役 6年 6月 当社常務取締役 7年 6月 当社代表取締役専務取締役 10年 6月 当社代表取締役副社長 12年 6月 当社代表取締役社長 (現職)	87
代表取締役 副社長	-	北條 時尚	昭和17年10月 7日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社液化ガス船部長 7年 6月 当社取締役液化ガス・石炭 船部長 8年 6月 当社取締役 9年 6月 当社常務取締役 11年 6月 当社専務取締役 同年 6月 MITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(ASIA OCEANIA) PTE.LTD. DIRECTOR/ CHAIRMAN (現職) 12年 6月 当社代表取締役専務取締役 15年 6月 当社代表取締役副社長 (現職)	46
代表取締役 副社長	-	佐藤 博之	昭和19年 1月 9日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社定航営業部長 8年 6月 当社取締役定航部長 10年 6月 当社常務取締役 同年 6月 MITSUI O.S.K. LINES (AUSTRALIA)PTY.LTD. CHAIRMAN (現職) 11年 1月 MOL(ASIA),LTD.CHAIRMAN (現職) 同年 6月 当社専務取締役 15年 6月 当社代表取締役副社長 (現職)	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	-	蘆田 昭充	昭和18年 4月10日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社定航一部長 8年 6月 当社取締役企画部長 10年 6月 当社常務取締役 同年 6月 NEW ASIAN SHIPPING COMPANY, LIMITED DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 12年 6月 当社専務取締役 同年 6月 SEATRADE SHIP MANAGEMET PTE. LTD. DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 13年 6月 MOL SHIPMANAGEMENT ASIA PTE. LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN (現職) 15年 6月 当社代表取締役副社長 (現職)	63
取締役副社長	-	ジョージ・ハヤシ	昭和14年 8月11日生	昭和39年 1月 AMERICAN PRESIDENT LINES 入社 平成 7年10月 同社 CHAIRMAN 10年 1月 同社退社 同年 6月 当社役員待遇 同年 6月 MOL(AMERICA) INC. CHAIRMAN/PRESIDENT/ CHIEF EXECUTIVE OFFICER (現職) 同年 7月 MITSUI O.S.K. LINES DE MEXICO S.A.DE C.V. DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 11年 6月 当社取締役副社長(現職) 同年 6月 MOL(EUROPE) LTD. CHAIRMAN(現職) 14年 8月 MOL(EUROPE) B.V. CHAIRMAN(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	相良 雅雄	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 ジャパンライン(株)入社 平成5年7月 ナビックスライン(株) 不定期船第三部長 9年6月 同社取締役不定期船第四 部長 10年4月 同社取締役 11年4月 当社取締役 同年4月 NAVIX (N.Z.) LTD. PRESIDENT (現職) 12年6月 当社常務執行役員 14年6月 当社専務取締役 (現職)	52
専務取締役	-	小西 一明	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社財務部長 同年6月 EUROMOL B.V. SUPERVISORY DIRECTOR (現職) 12年6月 当社執行役員財務部長 14年6月 当社常務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K. FINANCE PLC. DIRECTOR/CHAIRMAN (現職) 15年6月 当社専務取締役 (現職)	12
常務取締役	-	原田 英博	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社ロンドン首席在勤員 同年6月 MOL (EUROPE) N.V. CHAIRMAN (現職) 同年6月 MOL (EUROPE) GMBH CHAIRMAN (現職) 同年6月 MOL (EUROPE) S.A.S. CHAIRMAN (現職) 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES (AUSTRIA) GMBH CHAIRMAN (現職) 11年1月 MOL(SOUTH AFRICA)(PTY) LTD. CHAIRMAN (現職) 同年6月 MOL (EUROPE) LTD. CHIEF EXECUTIVE(現職) 12年6月 当社執行役員 14年8月 MOL (EUROPE) B.V. CHIEF EXECUTIVE(現職) 15年6月 当社常務取締役 (現職)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 37年5月 同社取締役 40年2月 同社常務取締役 42年12月 同社副社長 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 11年12月 同社最高顧問(現職) 12年6月 当社取締役(現職)	10
取締役	-	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 60年6月 同省大臣官房長 61年6月 同省機械情報産業局長 63年6月 同省産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 3年6月 退官 同年6月 通商産業省顧問 同年6月 財団法人産業研究所顧問 同年6月 財団法人国際経済交流財団顧問 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 5年6月 商工組合中央金庫理事長 13年6月 当社取締役(現職) 同年6月 商工組合中央金庫顧問(現職) 同年7月 財団法人日本情報処理開発協会会長(現職)	7
取締役	-	小島 邦夫	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 日本銀行入行 昭和61年11月 同行秘書役 平成元年5月 同行営業局長 2年5月 同行企画局長 4年2月 同行理事 8年2月 同行顧問 同年8月 同行退任 同年8月 株式会社日本興業銀行顧問 10年5月 同行退任 同年5月 日本証券金融株式会社顧問 同年6月 同社取締役社長(現職) 15年6月 当社取締役(現職)	-
常勤監査役	-	大滝 和男	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成9年6月 ナビックス ライン(株)企画部長 11年4月 当社企画部専任部長 同年6月 当社首席考査役 14年6月 当社常勤監査役(現職)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	小林 正夫	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社秘書室長 13年6月 当社総務部長 15年6月 当社常勤監査役(現職)	5
監査役	-	佐藤 恭一	昭和19年8月13日生	昭和42年4月 当社入社 47年10月 当社退社 55年4月 弁護士(現職) 同年4月 東京弁護士会入会 平成9年6月 当社監査役(現職)	28
監査役	-	堀田 健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行入行 62年4月 同行ニューヨーク支店長 同年6月 同行取締役 平成2年10月 同行常務取締役 4年10月 同行専務取締役 9年6月 同行副頭取 12年11月 同行退任 13年1月 モルガン・スタンレー 証券会社会長(現職) 15年6月 当社監査役(現職)	-
計					409

- (注) 1. 監査役 佐藤恭一及び堀田健介の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行との役割を明確化し、取締役会を活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応し得る効率的な業務執行体制の確立のために、平成12年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は16名であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及びその他の の営業収益		903,943	100.0	910,288	100.0
売上原価					
海運業費用及びその他の の営業費用	2	761,507	84.3	787,540	86.5
営業総利益		142,436	15.7	122,747	13.5
一般管理費	1 7	82,663	9.1	77,391	8.5
営業利益		59,772	6.6	45,356	5.0
営業外収益					
(1) 受取利息		1,477		1,422	
(2) 受取配当金		1,894		1,418	
(3) 有価証券売却益		49		-	
(4) 持分法による投資利益		4,426		3,387	
(5) 為替差益		764		2,079	
(6) その他営業外収益		3,967	12,580	3,410	11,718
営業外費用					
(1) 支払利息		32,104		21,103	
(2) 有価証券売却損		25		3	
(3) その他営業外費用	3	2,841	34,971	2,563	23,669
経常利益			37,381		33,404
特別利益					
(1) 固定資産売却益	4	4,940		4,050	
(2) 関係会社株式売却益		804		131	
(3) 投資有価証券売却益		623		614	
(4) その他特別利益		809	7,178	1,532	6,330

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
(1) 固定資産売却損	5	4,834			376		
(2) 固定資産除却損	6	243			238		
(3) 関係会社清算損		88			164		
(4) 投資有価証券等評価損		883			6,124		
(5) 関係会社株式評価損		232			170		
(6) 投資有価証券売却損		5,945			2,089		
(7) 関係会社株式売却損		204			66		
(8) 貸倒引当金繰入		1,094			283		
(9) 傭船解約金		352			421		
(10) 特別退職金		959			1,864		
(11) 事業整理統合損失引当 金繰入		920			-		
(12) リゾート事業整理に伴 う一時費用		1,485			-		
(13) その他特別損失		2,463	19,709	2.2	2,822	14,621	1.6
税金等調整前当期純利益			24,850	2.7		25,114	2.8
法人税、住民税及び事 業税			6,100	0.7		10,871	1.2
法人税等調整額			6,632	0.7		1,434	0.1
少数株主利益			1,572	0.1		967	0.1
当期純利益			10,544	1.2		14,709	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			43,433		-
連結剰余金増加高					
連結子会社の期中増加 による剰余金増加高		47	47	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		6,021		-	
2. 役員賞与		105		-	
3. 連結子会社の期中減少 による剰余金減少高		58		-	
4. 持分法適用会社期中増 加による剰余金減少高		21	6,207	-	-
当期純利益			10,544		-
連結剰余金期末残高			47,817		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	43,886	43,886
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			-		43,887
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	47,817	47,817
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		14,709	
2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		-	-	126	14,836
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		6,016	
2. 役員賞与		-		128	
3. 連結子会社期中減少に よる利益剰余金減少高		-		10	
4. 持分法適用会社期中増 加による利益剰余金減 少高		-		0	
5. 持分法適用会社期中減 少による利益剰余金減 少高		-	-	29	6,185
利益剰余金期末残高			-		56,468

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		40,466		43,346	
(2) 受取手形及び営業未収 金		97,659		118,886	
(3) 有価証券		5,366		4,961	
(4) たな卸資産		11,488		13,829	
(5) 繰延及び前払費用		45,532		49,993	
(6) 繰延税金資産		3,100		4,691	
(7) その他流動資産		49,853		56,410	
(8) 貸倒引当金		2,078		2,474	
流動資産合計		251,387	23.3	289,644	27.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 船舶	4	486,153		418,681	
2. 建物及び構築物	4	39,720		35,373	
3. 機械装置及び運搬具		8,205		11,498	
4. 器具及び備品		3,306		3,049	
5. 土地	4	60,907		60,811	
6. 建設仮勘定		20,064		39,019	
7. その他有形固定資産		1,287		800	
有形固定資産合計		619,645	57.4	569,234	54.4
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		2,569		2,563	
2. その他無形固定資産		5,901		6,368	
無形固定資産合計		8,470	0.8	8,932	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	3 4				
1. 投資有価証券		137,544		120,583	
2. 長期貸付金		9,480		8,247	
3. 長期前払費用		683		602	
4. 繰延税金資産		4,364		3,992	
5. その他長期資産		51,835		50,511	
6. 貸倒引当金		4,322		5,136	
投資その他の資産合計		199,586	18.5	178,800	17.1
固定資産合計	827,702	76.7	756,966	72.3	
資産合計	1,079,089	100.0	1,046,611	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 支払手形及び営業未払 金			88,518		88,296	
(2) 社債短期償還金			25,283		22,512	
(3) 短期借入金	4		143,739		161,544	
(4) 未払法人税等			1,939		8,589	
(5) 前受金			53,829		51,644	
(6) 繰延税金負債			207		321	
(7) 引当金						
1. 賞与引当金		4,463		4,315		
2. 債務保証損失引当金		26		-		
3. 事業整理統合損失引 当金		2,040	6,530	-	4,315	
(8) コマーシャル・ペー パー			23,000		33,000	
(9) その他流動負債			31,982		53,613	
流動負債合計			375,032	34.8	423,837	40.5
固定負債						
(1) 社債			54,072		36,874	
(2) 長期借入金	4		421,622		358,714	
(3) 繰延税金負債			11,511		9,226	
(4) 引当金						
1. 退職給付引当金		16,092		15,030		
2. 特別修繕引当金		975	17,067	1,235	16,265	
(5) その他固定負債			29,316		29,210	
固定負債合計			533,592	49.4	450,292	43.0
負債合計			908,624	84.2	874,130	83.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,494	0.3	7,692	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		64,915	6.0	-	-
資本準備金		43,886	4.1	-	-
再評価差額金	5	2,172	0.2	-	-
連結剰余金		47,817	4.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		11,423	1.1	-	-
為替換算調整勘定		2,608	0.2	-	-
自己株式	6	637	0.1	-	-
資本合計		166,970	15.5	-	-
資本金	7	-	-	64,915	6.2
資本剰余金		-	-	43,887	4.2
利益剰余金		-	-	56,468	5.4
土地再評価差額金	5	-	-	2,230	0.2
その他有価証券評価差額 金		-	-	7,035	0.7
為替換算調整勘定		-	-	8,054	0.8
自己株式	6 8	-	-	1,693	0.2
資本合計		-	-	164,789	15.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,079,089	100.0	1,046,611	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
1. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,850	25,114
減価償却費		68,826	60,710
持分法による投資利益		4,426	3,387
有価証券評価損益		18	-
投資有価証券等評価損益		883	6,124
関係会社株式評価損益		232	170
引当金の増減額		4,148	1,807
受取利息及び受取配当金		3,372	2,840
支払利息		32,104	21,103
有価証券売却損益		24	3
投資有価証券売却損益		5,322	1,474
関係会社株式売却損益		600	65
有形固定資産除売却損益		137	3,435
為替差損益		1,656	1,113
売上債権の増減額		4,666	21,661
たな卸資産の増減額		81	2,437
仕入債務の増減額		1,378	677
その他		11,375	24,869
小計		132,892	105,725
利息及び配当金の受取額		6,733	4,262
利息の支払額		33,581	22,873
法人税等の支払額		21,029	4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,015	82,875

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
2. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		1,375	2,715
投資有価証券の取得に よる支出		10,927	4,649
有価証券の売却による 収入		5,777	1,408
投資有価証券の売却に よる収入		9,890	3,640
有形及び無形固定資産 の取得による支出		43,741	49,493
有形及び無形固定資産 の売却による収入		79,973	19,509
長期貸付金の貸出によ る支出		11,413	1,046
長期貸付金の回収によ る収入		6,240	8,954
短期貸付金の純増減額		-	19,481
その他		5,573	6,840
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,849	50,712
3. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,012	14,891
コマーシャル・ペー パーの純増減額		13,000	10,000
長期借入金の借入によ る収入		56,356	59,324
長期借入金の返済によ る支出		184,840	88,983
社債の発行による収入		8,787	606
社債の償還による支出		13,792	17,927
親会社による配当金の 支払額		6,021	6,016
自己株式の取得による 支出		362	641
少数株主への配当金の 支払額		27	471
その他		2,099	1,952
財務活動によるキャッ シュ・フロー		132,011	27,264

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,717	1,691
5. 現金及び現金同等物の増減額		15,428	3,206
6. 現金及び現金同等物の期首残高		55,289	39,737
7. 連結会社増減に伴う現金同等物の増減額		123	113
8. 現金及び現金同等物の期末残高		39,737	43,056

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：286社（うち支配力基準を適用した会社数8社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.を含め、12社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたプロスタッフサービス(株)は当連結会計年度に連結子会社である商船三井キャリアサポート(株)（旧エム・オー・エルマネージメントサービス(株)）と合併したため、連結から除外しております。MINSTREL SHIPPING S.A.は連結子会社であるMOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.と合併したため、連結から除外しております。</p> <p>GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED、GREENFIELD SHIPPING COMPANY, LIMITED、REDFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDは保有株式の一部売却により連結から除外し、うちGREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDについては持分法を適用しております。</p> <p>ブルーハイウェイライン(株)、横浜マリンターミナル(株)、ARABIAN MARINE BUNKER SALES CO., LTD.、BLUE TIGER SHIPPING TWO S.A.、BRIGHT STONE SHIPPING CORPORATION他11社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・エル大阪南港物流センターであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：283社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したCYGNUS SHIPPING MARITIME S.A.を含め、6社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたPRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.、TYNE LOGISTICS CO., LTD.は持分の異動等により連結子会社から除外し、持分法を適用しております。</p> <p>愛媛阪神フェリー(株)、神戸エネルギーサービス(株)、ET MARINE CONSULTANT S.A.、FRESH MARINE CONSULTANT S.A.、PICKWICK MARITIME S.A.、WASSING UK LTD.、WISETON SHIPPING LTD.は会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・エル大阪南港物流センターであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 関連会社：37社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 九州急行フェリー(株)は株式の追加取得により当連結会計年度より、持分法の適用から除外し、連結子会社となっております。 また、日本チャータークルーズ(株)は当連結会計年度より重要性が増したため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の当期純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：3社 関連会社：36社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法適用非連結子会社及び持分法関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 MOL (WEST AFRICA) LTD.、TYNE LOGISTICS CO., LTD.は重要性の観点から、また、MITSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.は、株式の追加取得により、当連結会計年度から、持分法適用非連結子会社となっております。 保有株式の一部売却により、PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.は連結子会社から持分法適用関連会社となり、㈱サンシンは、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社15社と在外連結子会社218社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社13社と在外連結子会社218社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却を主として行っております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 同左</p> <p>(ロ) 建物 同左</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 特別修繕引当金 主として船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 事業整理統合損失引当金 事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 特別修繕引当金 同左</p> <p>ホ 債務保証損失引当金</p> <p>ヘ 事業整理統合損失引当金</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																								
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
外貨建借入金	外貨建予定取引																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨スワップ	外貨建借入金																									
金利スワップ	借入金及び社債																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
外貨建借入金	外貨建予定取引																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨スワップ	外貨建借入金																									
金利スワップ	借入金及び社債																									
商品先物	船舶燃料																									
運賃先物	運賃																									

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は355百万円であります。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は182百万円であります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(4)1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コマーシャル・ペーパーの純増減額」は、10,000百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は、8,909百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が11,423百万円計上されたほか、投資有価証券が17,943百万円、その他長期資産が33百万円、繰延税金資産23百万円、繰延税金負債6,345百万円、少数株主持分が230百万円それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 (百万円) 連結調整勘定当期償却額 588 役員報酬及び従業員給与 34,847 資産維持費 796 減価償却費 2,333 退職給付費用 2,286 賞与引当金繰入額 2,969 貸倒引当金繰入額 792	1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 (百万円) 連結調整勘定当期償却額 445 役員報酬及び従業員給与 33,443 資産維持費 737 減価償却費 2,127 退職給付費用 2,947 賞与引当金繰入額 2,947 貸倒引当金繰入額 131
2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 退職給付費用 1,799 賞与引当金繰入額 1,676 特別修繕引当金繰入額 243 貸倒引当金繰入額 145	2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 退職給付費用 1,819 賞与引当金繰入額 1,616 特別修繕引当金繰入額 254 貸倒引当金繰入額 153
3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 貸倒引当金繰入額 326	3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 貸倒引当金繰入額 321
4	固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。	4	固定資産売却益の主なものは、船舶、土地の売却によるものであります。
5	固定資産売却損の主なものは、船舶、土地の売却によるものであります。	5	固定資産売却損の主なものは、建物、土地、ゴルフ会員権の売却によるものであります。
6	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、並びに機械装置及び運搬具の除却によるものであります。	6	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産の除却によるものであります。
7	一般管理費に含まれる研究開発費は197百万円であります。	7	一般管理費に含まれる研究開発費は197百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 608,859 (百万円)	1	有形固定資産の減価償却累計額 623,748 (百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
3	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 70,252 同上(出資金) 182	3	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 70,672 同上(出資金) 346
4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 船舶 395,523百万円 建物及び構築物 10,319 土地 7,793 投資有価証券 56,156 合計 469,792 担保付債務 短期借入金 3,235百万円 1年以内返済長期借入金 45,720 長期借入金 341,505 合計 390,461	4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 船舶 334,364百万円 建物及び構築物 7,969 土地 6,803 投資有価証券 51,069 その他 434 合計 400,642 担保付債務 短期借入金 1,595百万円 1年以内返済長期借入金 52,378 長期借入金 248,761 合計 302,736
5	持分法適用関連会社のダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,172百万円が資本の部に計上されております。	5	持分法適用関連会社のダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,230百万円が資本の部に計上されております。
6	子会社が保有する親会社株式8百万円は、自己株式に含めて記載しております。	6	
7		7	当社の発行済株式総数は、普通株式1,205,410,445株であります。
8		8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,536,183株であります。また、連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する持分相当の自己株式数は、普通株式2,823,669株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年3月31日未現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年3月31日未現在
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 40,466	現金及び預金勘定 43,346
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 728	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 289
現金及び現金同等物 39,737	現金及び現金同等物 43,056

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
船舶	2,745	930	1,815	船舶	2,745	1,113	1,632
器具及び備品	38,224	27,491	10,732	器具及び備品	32,551	23,828	8,723
その他	562	377	185	その他	453	329	123
合計	41,532	28,799	12,733	合計	35,750	25,271	10,479
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,365百万円				3,894百万円			
1年超				1年超			
15,385百万円				13,143百万円			
合計				合計			
19,751百万円				17,038百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,948百万円				4,913百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,939百万円				3,897百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
711百万円				607百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
33,264百万円				31,069百万円			
1年超				1年超			
228,325百万円				223,546百万円			
合計				合計			
261,590百万円				254,616百万円			

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具及び備品	117	63	53	器具及び備品	117	88	29
その他	491	333	158	その他	491	401	90
合計	609	397	212	合計	609	489	119
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
102百万円				96百万円			
1年超				1年超			
262百万円				166百万円			
合計				合計			
364百万円				262百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
117百万円				119百万円			
減価償却費				減価償却費			
117百万円				92百万円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
12百万円				17百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
116百万円				78百万円			
1年超				1年超			
259百万円				169百万円			
合計				合計			
376百万円				247百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
3	18

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	35	35	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	40	0
合計		40	40	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,284	40,892	21,608	
	(2) 債券	国債・地方債等	9	9	0
		社債	-	-	-
		その他	303	310	7
	(3) その他	115	137	21	
	小計	19,713	41,350	21,637	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,900	9,680	5,219	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	5	3	1
		その他	3,155	3,155	-
	(3) その他	2,789	2,789	0	
	小計	20,850	15,629	5,220	
合計		40,564	56,980	16,416	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
12,682	619	5,945

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	127
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,418
非上場外国債券	1,001
その他	1,903

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債等	1	-	-	-
社債	125	216	-	-
その他	26	-	-	-
(2)その他				
投資信託	0	61	72	-
合計	153	277	72	-

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	-
	(2) 社債	34	34	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39	39	-
合計		39	39	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,831	26,334	13,502	
	(2) 債券	国債・地方債等	9	9	0
		社債	21	22	1
		その他	199	200	0
		(3) その他	-	-	-
	小計	13,062	26,566	13,504	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,464	9,735	2,728	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	106	105	0
	小計	12,571	9,841	2,729	
合計		25,633	36,408	10,775	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,518	614	2,089

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,076
非上場外国債券	4,721
その他	277

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	-	45	-	-
その他	199	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	199	60	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>イ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)</p> <p>ロ 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)</p> <p>ハ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ</p> <p>ニ 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/為替予約</p> <p>ホ 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするための為替予約</p> <p>ヘ 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物/債券オプション/株価指数等先物/株価指数等オプション</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>ト 商品（船舶燃料）の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ/商品先渡</p> <p>チ 貨物輸送運賃の下落による損益悪化リスクをヘッジするための運賃先物取引</p> <p>上記口については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にしめる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記へのトレーディング目的の債券先物・債券オプション・株価指数等先物・株価指数等オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品（船舶燃料）の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。なお、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。運賃先物取引においては、実際の輸送に対応して行うものとし、実需を離れた投機は行わないこととしております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、取引相手としては国内銀行大手7行及び大手外国銀行等とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社グループのデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引（船舶燃料対象）についても、上記と同様に、当社グループの営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社グループのデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することをも目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S (国際決済銀行) が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・経営会議での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先物取引・運賃先物取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,331	-	1,452	121
	合計	1,331	-	1,452	121

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,481	6,706	279	279
	(受取固定、支払変動)	7,422	6,669	262	262
合計		14,904	13,376	16	16

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,196	-	1,199	3
	合計	1,196	-	1,199	3

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	25,890	12,390	1,208	1,208
	(受取米ドル、支払円)	99	99	9	9
合計		25,989	12,489	1,217	1,217

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,617	6,669	485	485
	(受取固定、支払変動)	7,181	6,561	427	427
合計		14,798	13,230	58	58

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,931	947	105	105
	(受取固定、支払変動)	4,600	600	1	1
合計		7,531	1,547	106	106

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	63,642	63,501
(1) 年金資産(百万円)	53,048	45,699
(2) 退職給付引当金(百万円)	16,092	15,030
(3) 前払年金費用(百万円)	9,323	11,423
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,825	14,195

(注) 商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付費用(百万円)	4,086	4,766
(1) 勤務費用(百万円)	3,543	4,001
(2) 利息費用(百万円)	1,345	1,147
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	818	744
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16	362

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理致します。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	前連結会計年度に一括費用処理しております。	導入年度に一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (百万円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (百万円)			
繰延税金資産		繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	900	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,237		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,118	賞与引当金損金算入限度超過額	1,364		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,796	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,615		
役員退職慰労引当金自己否認額	274	役員退職慰労引当金自己否認額	291		
株式評価損自己否認額	1,029	株式評価損自己否認額	2,373		
未払事業税・事業所税損金不算入額	44	未払事業税・事業所税損金不算入額	305		
リゾート事業整理に伴う一時費用自 己否認額	564	繰越欠損金	805		
繰越欠損金	2,206	未実現固定資産売却益	541		
未実現固定資産売却益	449	その他	602		
その他	3,078	繰延税金資産小計	13,137		
繰延税金資産小計	15,462	評価性引当額	541		
評価性引当額	2,662	繰延税金資産合計	12,596		
繰延税金資産合計	12,799	繰延税金負債			
繰延税金負債		圧縮記帳積立金	951		
圧縮記帳積立金	1,040	特別償却準備金	3,366		
特別償却準備金	4,427	その他有価証券評価差額金	4,040		
その他有価証券評価差額金	6,345	退職給付信託設定益	4,367		
退職給付信託設定益	4,426	その他	735		
その他	814	繰延税金負債合計	13,461		
繰延税金負債合計	17,054	繰延税金負債の純額	864		
繰延税金負債の純額	4,254				
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)			
流動資産	繰延税金資産	3,100	流動資産	繰延税金資産	4,691
固定資産	繰延税金資産	4,364	固定資産	繰延税金資産	3,992
流動負債	繰延税金負債	207	流動負債	繰延税金負債	321
固定負債	繰延税金負債	11,511	固定負債	繰延税金負債	9,226

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">38.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	1.5	連結調整勘定償却額	2.4	その他	6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 2em;">法人実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率38%、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率37.5%であります。尚、この税率変更の結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が69百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円それぞれ減少し、投資有価証券が67百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、土地再評価差額金が58百万円それぞれ増加しております。</p>
法定実効税率 (調整)	38.0														
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2														
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	1.5														
連結調整勘定償却額	2.4														
その他	6.2														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	外航海運業 (百万円)	フェリー内航事業 (百万円)	運送代理店及び港湾運送業 (百万円)	貨物取扱業及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	737,987	29,787	41,315	44,561	50,292	903,943	-	903,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,796	2,926	37,970	597	19,082	67,373	(67,373)	-
計	744,783	32,714	79,285	45,158	69,374	971,317	(67,373)	903,943
営業費用	686,110	33,716	78,080	45,495	66,760	910,163	(65,992)	844,170
営業利益(又は損失)	58,673	(1,001)	1,205	(336)	2,614	61,154	(1,381)	59,772
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	900,630	33,146	53,810	24,489	182,624	1,194,701	(115,612)	1,079,089
減価償却費	60,817	2,940	2,660	728	1,679	68,826	-	68,826
資本的支出	28,816	5,922	6,720	1,712	568	43,741	-	43,741

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,171百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

	外航海運業 (百万円)	フェリー内航事業 (百万円)	運送代理店及び港湾運送業 (百万円)	貨物取扱業及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	736,171	29,135	41,519	47,318	56,142	910,288	-	910,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,800	4,319	37,334	1,061	18,677	68,193	(68,193)	-
計	742,971	33,455	78,854	48,379	74,820	978,481	(68,193)	910,288
営業費用	705,514	32,807	76,549	48,433	70,842	934,146	(69,213)	864,932
営業利益(又は損失)	37,457	648	2,305	(53)	3,978	44,335	1,021	45,356
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	870,673	30,651	53,374	26,660	186,660	1,168,021	(121,409)	1,046,611
減価償却費	53,672	1,908	2,859	615	1,655	60,710	-	60,710
資本的支出	42,733	1,289	3,934	481	1,055	49,493	-	49,493

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,109百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	839,623	44,973	8,495	10,779	70	903,943	-	903,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177	7,694	2,352	14,723	1,052	27,000	(27,000)	-
計	840,800	52,668	10,847	25,502	1,123	930,943	(27,000)	903,943
営業費用	785,456	48,253	10,680	24,885	1,231	870,508	(26,337)	844,170
営業利益(又は損失)	55,344	4,415	167	617	(108)	60,435	(662)	59,772
資産								
資産	1,003,252	34,933	98,527	15,122	1,532	1,153,367	(74,278)	1,079,089

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,171百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	851,026	39,747	8,150	11,330	33	910,288	-	910,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,880	6,925	2,633	13,378	1,172	26,990	(26,990)	-
計	853,907	46,672	10,783	24,709	1,205	937,278	(26,990)	910,288
営業費用	812,143	43,202	10,339	24,123	1,269	891,078	(26,146)	864,932
営業利益(又は損失)	41,763	3,470	444	585	(63)	46,199	(843)	45,356
資産								
資産	971,130	33,620	95,103	13,485	1,243	1,114,582	(67,971)	1,046,611

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,109百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。

【海外売上高】

	北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
海外売上高(百万円)	230,423	113,733	201,932	219,985	766,075
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	903,943
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.5	12.6	22.3	24.3	84.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

	北米	欧州	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
海外売上高(百万円)	230,969	117,057	192,983	225,812	766,822
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	910,288
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.4	12.9	21.2	24.8	84.2

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	アルン・エル・ エヌ・ジー輸送 ㈱	東京都 港区	400	海運業	直接 35.00%	兼任 2人	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	1,553	営業未 収金	-
	バダック・エ ル・エヌ・ジー 輸送㈱	東京都 港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	1,953	営業未 収金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	アルン・エル・ エヌ・ジー輸送 ㈱	東京都 港区	400	海運業	直接 35.00%	-	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	1,273	営業未 収金	0
	バダック・エ ル・エヌ・ジー 輸送㈱	東京都 港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	2,280	営業未 収金	0

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	138.78	137.44
1株当たり当期純利益(円)	8.76	12.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	12.15
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。尚、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	14,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	129
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(129)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	14,580
期中平均株式数(千株)	-	1,199,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	720
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	-	(720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,030千株 平成14年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,560個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年)	担保	償還期限
当社	第五回無担保普通社債 (借入金返済に充当)	平成 8.12.26	10,000 [10,000]	-	2.35%	なし	平成 14.12.26
当社	第六回無担保普通社債 (借入金返済に充当)	平成 8.12.26	10,000	10,000	3.025%	なし	平成 18.12.26
当社	第七回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.075%	なし	平成 19.3.16
当社	第八回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000 [10,000]	2.75%	なし	平成 16.3.19
当社	第九回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.25%	なし	平成 21.3.19
当社	2002年満期ユーロ円建普 通社債 (運転資金に充当)	平成 10.11.11	1,000 [1,000]	-	6カ月もの LIBOR + 0.9%	なし	平成 14.11.11
当社	2002年満期ユーロ円建普 通社債 (運転資金に充当)	平成 10.11.11	1,000 [1,000]	-	1.75%	なし	平成 14.11.11
*1	子会社普通社債(注)2		27,356 [13,283]	19,387 [12,512]	1.49 - 2.48%	なし	平成 15-21
合計	-	-	79,356 [25,283]	59,387 [22,512]	-	-	-

(注) 1. 前・当期末残高の欄 []内は期末より1年内に償還されるものであるため、連結貸借対照表において
は、流動負債の社債短期償還金として計上しております。

2. *1: 在外子会社EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLCの発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22,512	2,630	1,653	22,097	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率*1 (%)	返済期限
短期借入金	80,924	96,179	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,815	65,365	1.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	421,622	358,714	2.12	平成16~45年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	23,000	33,000	0.03	-
合計	588,362	553,259	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金等残高は、期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	90,444	71,820	59,099	53,178
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
海運業収益						
(1) 運賃						
1. 貨物運賃		486,811	486,811	496,974	496,974	
(2) 貸船料			183,591		178,943	
(3) その他海運業収益			20,253		19,891	
海運業収益合計			690,656	100.0	695,808	100.0
海運業費用	(1)					
(1) 運航費						
1. 貨物費		138,386		143,012		
2. 燃料費		62,519		79,957		
3. 港費		44,981		47,973		
4. その他運航費		4,676	250,564	7,626	278,569	
(2) 船費						
1. 船員費		7,336		6,479		
2. 船員退職給付費用		811		891		
3. 賞与引当金繰入額		935		891		
4. 船舶消耗品費		11		7		
5. 船舶減価償却費		13,991		14,229		
6. その他船費		263	23,350	202	22,702	
(3) 借船料			314,534		301,881	
(4) その他海運業費用			43,765		42,418	
海運業費用合計			632,214	91.5	645,571	92.8
海運業利益			58,442	8.5	50,237	7.2
その他事業収益						
(1) 倉庫業収益			1		5	
(2) 不動産賃貸業収益			3,196		3,017	
その他事業収益合計			3,197	0.4	3,023	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
その他事業費用	(1)				
(1) 不動産賃貸業費用		1,494		1,386	
その他事業費用合計		1,494	0.2	1,386	0.2
その他事業利益		1,703	0.2	1,636	0.2
営業総利益		60,145	8.7	51,873	7.4
一般管理費	(1 2 10)	23,939	3.5	23,265	3.3
営業利益		36,206	5.2	28,607	4.1
営業外収益					
(1) 受取利息		696		1,066	
(2) 有価証券利息		26		31	
(3) 受取配当金	(1)	5,773		6,751	
(4) 有価証券売却益		25		-	
(5) その他営業外収益		1,324		1,992	
営業外収益合計		7,844	1.1	9,841	1.4
営業外費用					
(1) 支払利息		7,659		6,696	
(2) 社債利息		1,525		1,400	
(3) 貸倒引当金繰入額		311		445	
(4) 為替差損		2,619		1,265	
(5) その他営業外費用		743		650	
営業外費用合計		12,858	1.8	10,458	1.5
経常利益		31,192	4.5	27,990	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
特別利益						
(1) 固定資産売却益	(3)	1,193		292		
(2) 投資有価証券売却益		812		425		
(3) 関係会社株式売却益		-		124		
(4) 関係会社清算益		-		107		
特別利益合計		2,006	0.3	949	0.1	
特別損失						
(1) 固定資産売却損	(4)	1,722		131		
(2) 固定資産除却損	(5)	121		216		
(3) 関係会社整理損	(6)	2,530		159		
(4) 投資有価証券評価損	(7)	834		5,986		
(5) 関係会社株式評価損	(8)	4,829		3,338		
(6) 投資有価証券売却損		5,935		2,060		
(7) 関係会社株式売却損		57		7		
(8) 備船解約金		-		353		
(9) 特別退職金		846		1,027		
(10) 貸倒引当金繰入		1,062		1,633		
(11) ターミナル借受解約関 連費用		263		-		
(12) リゾート事業整理に伴 う一時費用		1,485		-		
(13) 定航事業欧州拠点集約 関連費用		-		92		
特別損失合計		19,690	2.8	15,007	2.1	
税引前当期純利益		13,508	2.0	13,932	2.0	
法人税、住民税及び事業 税	(9)	2,878		7,744		
法人税等調整額		4,051	6,930	2,160	5,583	0.8
当期純利益		6,577	1.0	8,348	1.2	
前期繰越利益		9,949		12,521		
自己株式処分差損		-		6		
当期末処分利益		16,527		20,864		

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,527		20,864
任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		2,053		1,912	
(2) 海外投資等損失準備金 取崩額		1		1	
(3) 圧縮記帳積立金取崩額		16	2,070	16	1,929
合計			18,598		22,794
利益処分額					
1. 配当金		6,016		6,004	
2. 取締役賞与金		60		60	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		232	
(2) 海外投資等損失準備 金		-		1	
(3) 圧縮記帳積立金		-	6,076	7	6,304
次期繰越利益			12,521		16,489

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		9,194		15,864	
(2) 海運業未収金		62,188		77,592	
(3) その他事業未収金		85		83	
(4) 関係会社短期貸付金		18,029		35,479	
(5) 立替金		7,981		4,498	
(6) 有価証券		3		-	
(7) 貯蔵品		8,409		11,049	
(8) 繰延及び前払費用		43,021		45,497	
(9) 代理店債権	(4)	7,312		5,892	
(10) 繰延税金資産		1,986		3,367	
(11) その他流動資産		9,845		6,061	
(12) 貸倒引当金		2,011		2,818	
流動資産合計		166,045	30.6	202,568	36.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 船舶	(1)	302,722		301,966	
減価償却累計額		178,832	123,889	189,857	112,108
2. 建物	(1)	38,524		38,732	
減価償却累計額		16,672	21,852	17,646	21,086
3. 構築物		3,217		3,218	
減価償却累計額		2,696	520	2,740	478
4. 機械・装置		766		705	
減価償却累計額		538	228	510	194
5. 車輛・運搬具		3,140		3,040	
減価償却累計額		2,962	177	2,868	172
6. 器具・備品		2,808		2,664	
減価償却累計額		2,274	533	2,189	474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
7. 土地	(1)		54,538		54,538	
8. 建設仮勘定			386		21	
9. その他有形固定資産		1,589		1,093		
減価償却累計額		893	696	679	414	
有形固定資産合計			202,822	37.4	189,488	33.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			2,522		2,522	
2. ソフトウェア			2,053		2,547	
3. その他無形固定資産			27		17	
無形固定資産合計			4,604	0.9	5,087	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	(1 5)		60,969		45,602	
2. 関係会社株式	(1)		80,509		96,380	
3. 出資金			272		262	
4. 関係会社出資金			345		346	
5. 長期貸付金			5,285		4,991	
6. 従業員に対する長期 貸付金			229		192	
7. 関係会社長期貸付金			3,462		2,724	
8. 破産債権			1,961		1,559	
9. 長期前払費用			208		133	
10. 長期差入保証金			4,435		3,780	
11. 繰延ヘッジ損失			10,347		4,519	
12. その他長期資産			6,696		8,803	
13. 貸倒引当金			6,219		7,320	
投資その他の資産合計			168,505	31.1	161,975	29.0
固定資産合計			375,932	69.4	356,551	63.8
資産合計			541,977	100.0	559,120	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 海運業未払金			64,047		64,821	
(2) その他事業未払金			5		5	
(3) 社債短期償還金			12,000		10,000	
(4) 短期借入金	(1)		63,184		68,763	
(5) 未払金			519		890	
(6) 未払法人税等			-		6,754	
(7) 未払費用			2,734		2,652	
(8) 前受金			45,055		49,121	
(9) 預り金			2,360		5,037	
(10) 代理店債務			5,009		8,250	
(11) 賞与引当金			2,660		2,694	
(12) コマーシャル・ペーパー			23,000		33,000	
(13) その他流動負債			3,108		681	
流動負債合計			223,685	41.3	252,672	45.2
固定負債						
(1) 社債			40,000		30,000	
(2) 長期借入金	(1)		104,156		106,439	
(3) 引当金						
1. 退職給付引当金		2,283	2,283	1,507	1,507	
(4) 繰延税金負債			6,784		4,122	
(5) その他固定負債			7,034		7,630	
固定負債合計			160,259	29.5	149,700	26.8
負債合計			383,944	70.8	402,372	72.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(2)	64,915	12.0	-	-
資本準備金		43,886	8.1	-	-
利益準備金		8,527	1.6	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		9,226		-	
2. 海外投資等損失準備 金		4		-	
3. 圧縮記帳積立金		888		-	
4. 別途積立金		5,630	15,749	-	-
(2) 当期末処分利益			16,527		-
その他の剰余金合計			32,276	5.9	-
その他有価証券評価差額 金			9,056	1.7	-
自己株式			629	0.1	-
資本合計			158,033	29.2	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	(2)		-	-	64,915	11.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		-			43,886	
資本剰余金合計			-	-	43,886	7.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		-			8,527	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-			7,172	
(2) 海外投資等損失準備金		-			2	
(3) 圧縮記帳積立金		-			872	
(4) 別途積立金		-			5,630	
3. 当期末処分利益		-			20,864	
利益剰余金合計			-	-	43,070	7.7
その他有価証券評価差額金		-	-	6,115	1.1	
自己株式	(3)		-	-	1,240	0.2
資本合計			-	-	156,747	28.0
負債資本合計		541,977	100.0	559,120	100.0	

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券(金銭の信託で 単独運用する有価証券も 含む)の評価基準及び評 価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法によ り算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	燃料油については移動平均法による原価 法であり、その他船用品については個別 法による原価法であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 船舶: 定額法 建物: 定額法 その他の有形固定資産: 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の資産については、3年均等償却 を行っております。 (2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金 為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金 為替予約</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引																					
通貨スワップ	外貨建借入金																					
金利スワップ	借入金及び社債																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式 外貨建予定取引																					
通貨スワップ	外貨建借入金																					
金利スワップ	借入金及び社債																					
商品先物	船舶燃料																					
運賃先物	運賃																					

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これに伴う1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が9,056百万円計上されたほか、投資有価証券が14,572百万円、その他投資等が33百万円、繰延税金負債が5,550百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた自己株式(前期末残高は、流動資産 4百万円、固定資産250百万円)を、当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。 (1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 232,400百万円 うち借船料 166,398百万円 (2) 受取配当金 4,960百万円	1	関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。 (1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 221,084百万円 うち借船料 160,485百万円 (2) 受取配当金 5,771百万円
2	主要な費目及び金額は次の通りであります。 減価償却費 520百万円 賞与引当金繰入額 1,725百万円 従業員給与 6,814百万円 システム関係費 4,412百万円 福利厚生費 2,123百万円 旅費交通費 1,282百万円 貸倒引当金繰入額 589百万円	2	主要な費目及び金額は次の通りであります。 減価償却費 500百万円 賞与引当金繰入額 1,803百万円 従業員給与 6,226百万円 システム関係費 4,335百万円 福利厚生費 2,067百万円 旅費交通費 1,251百万円 貸倒引当金繰入額 549百万円
3	固定資産売却益 土地売却益 1,145百万円 船舶ほか売却益 48百万円 <u>1,193百万円</u>	3	固定資産売却益 船舶ほか売却益 292百万円 <u>292百万円</u>
4	固定資産売却損 土地売却損 1,637百万円 ゴルフ会員権ほか売却損 84百万円 <u>1,722百万円</u>	4	固定資産売却損 ゴルフ会員権ほか売却損 131百万円 <u>131百万円</u>
5	固定資産除却損 建物除却損 16百万円 構築物除却損 34百万円 その他有形固定資産等除却損 69百万円 <u>121百万円</u>	5	固定資産除却損 建物除却損 10百万円 機械装置除却損 3百万円 その他有形固定資産等除却損 202百万円 <u>216百万円</u>
6	関係会社整理損 (株)ブルーハイウェイライン西日本 2,278百万円 その他 11社 251百万円 <u>2,530百万円</u>	6	関係会社整理損 Jupiter Assurance, Ltd. 83百万円 その他 5社 75百万円 <u>159百万円</u>
7	投資有価証券評価損 関西汽船(株) 425百万円 その他(含ゴルフ会員権)20件 408百万円 <u>834百万円</u>	7	投資有価証券評価損 (株)みずほフィナンシャルグループ 2,429百万円 その他(含ゴルフ会員権)21件 3,556百万円 <u>5,986百万円</u>
8	関係会社株式評価損 商船三井客船(株) 4,467百万円 その他 4社 362百万円 <u>4,829百万円</u>	8	関係会社株式評価損 商船三井客船(株) 1,574百万円 その他 7社 1,763百万円 <u>3,338百万円</u>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
9	租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する税額が含まれております。	9	同左
10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 197百万円	10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 197百万円

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1	担保に供した資産	1	担保に供した資産
	船舶 107,227百万円		船舶 96,337百万円
	建物 6,416百万円		建物 5,227百万円
	土地 4,675百万円		土地 4,575百万円
	投資有価証券 31,636百万円		投資有価証券 23,720百万円
	関係会社株式 7,316百万円		関係会社株式 7,316百万円
	計 157,272百万円		計 137,177百万円
	担保を供した債務		担保を供した債務
	短期借入金 15,525百万円		短期借入金 13,514百万円
	長期借入金 84,676百万円		長期借入金 66,218百万円
	保証債務 26,795百万円		保証債務 30,071百万円
	計 126,996百万円		計 109,804百万円
	担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、		担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、
	イ) 投資有価証券16,605百万円及び関係会社株式7,090百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		イ) 投資有価証券15,965百万円及び関係会社株式7,091百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。
	ロ) 投資有価証券9,046百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		ロ) 投資有価証券3,382百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。
	ハ) 投資有価証券5,984百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		ハ) 投資有価証券4,373百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。
2	会社が発行する株式の総数(授権株式数)は、3,154,000千株、発行済株式数は1,205,410千株であります。	2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,154,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,205,410,445株
3		3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,536,183株であります。
4	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債	4	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
	代理店債権 1,431百万円		代理店債権 1,774百万円
	その他資産 10,419百万円		その他資産 465百万円
	その他負債 17,941百万円		その他負債 14,185百万円

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
5	偶発債務 (1) 保証債務等 <u>被保証者、金額及び内容</u> TRIUMPH SEA LIMITED 保証金額 45,967百万円 (US\$ 308,212千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 EUROMOL B.V. 保証金額 28,321百万円 (US\$ 55,772千) 被保証債務の内容 転貸資金 AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 保証金額 18,895百万円 (US\$ 138,494千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 保証金額 18,142百万円 (US\$ 136,155千) 被保証債務の内容 株式取得資金 LINKMAN HOLDINGS INC. 保証金額 17,758百万円 (US\$ 98,000千) 被保証債務の内容 転貸資金 MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 保証金額 16,661百万円 (US\$ 117,752千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CYGNET BULK CARRIERS S.A. 保証金額 12,910百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 保証金額 12,627百万円 (US\$ 94,763千) 被保証債務の内容 オークランド免税債券発行に伴う投資家 への債務保証他	5	偶発債務 (1) 保証債務等 <u>被保証者、金額及び内容</u> EUROMOL B.V. 保証金額 41,752百万円 (US\$173,501千) 被保証債務の内容 転貸資金他 TRIUMPH SEA LIMITED 保証金額 32,742百万円 (US\$232,701千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 LINKMAN HOLDINGS INC. 保証金額 30,177百万円 (US\$187,000千) 被保証債務の内容 転貸資金 AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 保証金額 15,867百万円 (US\$122,365千) 被保証債務の内容 リース履行保証他 MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 保証金額 13,295百万円 (US\$105,289千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 保証金額 10,724百万円 (US\$89,223千) 被保証債務の内容 設備資金借入金他 CYGNET BULK CARRIERS S.A. 保証金額 9,977百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 ASIASHIP MARITIME S.A. 保証金額 9,064百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
STELLAR MARITIME S.A.		PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	
保証金額	10,165百万円 (US\$ 63,728千)	保証金額	9,033百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.		MCGC INTERNATIONAL LTD.	
保証金額	10,129百万円 (US\$ 75,425千)	保証金額	8,997百万円 (US\$63,944千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
MCGC INTERNATIONAL LTD.		GLORIOUS SHIPPING CORP.	
保証金額	10,053百万円 (US\$ 69,479千)	保証金額	8,918百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ASIASHIP MARITIME S.A.		FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	
保証金額	9,251百万円	保証金額	8,669百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
GLORIOUS SHIPPING CORP.		STELLAR MARITIME S.A.	
保証金額	9,220百万円	保証金額	8,495百万円 (US\$58,902千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.		ALICE TANKER CORP.	
保証金額	9,206百万円	保証金額	8,127百万円 (US\$3,988千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
SUNRISE SHIPPING LTD.S.A.		CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	
保証金額	8,976百万円 (US\$ 67,365千)	保証金額	7,869百万円 (US\$63,927千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ALICE TANKER CORP.		SUNRISE SHIPPING LTD. S.A.	
保証金額	8,848百万円 (US\$ 5,733千)	保証金額	7,599百万円 (US\$63,221千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
POLARIS TANKER CORP.		MONTERIGGIONI INC.	
保証金額	7,634百万円	保証金額	7,060百万円 (US\$14,246千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶リース料等	

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
EXULT SHIPPING S.A.		POLARIS TANKER CORP.	
保証金額	7,347百万円 (US\$ 53,244千)	保証金額	6,933百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED		PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	
保証金額	7,271百万円 (US\$ 54,573千)	保証金額	5,839百万円 (US\$48,583千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
MID SHIPPING S.A.		EL SOL SHIPPING LTD. S.A.	
保証金額	5,927百万円 (US\$ 38,183千)	保証金額	5,778百万円 (US\$48,073千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.		DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	
保証金額	5,865百万円	保証金額	5,750百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
GOLDEN BELL MARITIME S.A.		EXULT SHIPPING S.A.	
保証金額	5,594百万円	保証金額	5,657百万円 (US\$40,068千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
EXCEED SHIPPING S.A.		CORNELIA SHIPPING CORP.	
保証金額	5,389百万円	保証金額	4,832百万円 (US\$11,020千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
CORNELIA SHIPPING CORP.		INDIA LNG TRANSPORT (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT (NO.2) LTD.	
保証金額	5,293百万円 (US\$ 11,860千)	保証金額	4,815百万円 (US\$40,059千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		金利スワップ	
ELIGIBLE TANKERS S.A.		EXCEED SHIPPING S.A.	
保証金額	4,873百万円 (US\$ 30,880千)	保証金額	4,685百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
PERENNIAL TRANSPORT INC.		GOLDEN BELL MARITIME S.A.	
保証金額	4,502百万円 (US\$ 33,238千)	保証金額	4,641百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
MAYFLOWER SHIPPING CORP.		MID SHIPPING S.A.	
保証金額	3,998百万円	保証金額	4,569百万円 (US\$32,143千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
ARIES CARRIERS PTE LTD.		ELIGIBLE TANKERS S.A.	
保証金額	3,838百万円	保証金額	3,827百万円 (US\$26,240千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
POLAR EXPRESS S.A.		FRESCO SHIPPING S.A.	
保証金額	3,685百万円 (US\$ 27,015千)	保証金額	3,544百万円 (US\$16,155千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
MOB COUGAR PTE.LTD.		MOL TANK S.A.	
保証金額	3,653百万円 (US\$ 27,415千)	保証金額	3,507百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
その他 115件		その他 123件	
保証金額	123,149百万円 (US\$ 497,716千ほか)	保証金額	120,613百万円 (US\$ 538,864千ほか)
合計		合計	
保証金額	445,162百万円 (US\$2,005,007千ほか)	保証金額	423,369百万円 (US\$1,986,577千ほか)
保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高2,005,007千米ドルほかの円貨額は270,570百万円であります。 上記のうち再保証額は5,955百万円であります。		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高1,986,577千米ドルほかの円貨額は247,119百万円であります。 上記のうち再保証額は3,233百万円であります。	
(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
<u>他の連帯債務者</u>		<u>他の連帯債務者</u>	
日本郵船株		日本郵船株	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	69,719百万円 (US\$ 502,044千)	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	56,619百万円 (US\$453,495千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
川崎汽船株		川崎汽船株	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	22,826百万円 (US\$ 169,228千)	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	18,572百万円 (US\$152,863千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
飯野海運株		飯野海運株	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	6,455百万円 (US\$ 45,127千)	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	5,261百万円 (US\$40,763千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	国際マリントランスポート(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 597百万円		国際マリントランスポート(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 498百万円
	連帯債務の内容 船舶設備資金借入金		連帯債務の内容 船舶設備資金借入金
	(株)電発コールテック アンド マリーン 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 272百万円		(株)電発コールテック アンド マリーン 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 227百万円
	連帯債務の内容 船舶設備資金借入金		連帯債務の内容 船舶設備資金借入金
	乾汽船(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 176百万円		乾汽船(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 117百万円
	連帯債務の内容 船舶設備資金借入金		連帯債務の内容 船舶設備資金借入金
	E P D C 海外炭(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 136百万円		E P D C 海外炭(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 113百万円
	連帯債務の内容 船舶設備資金借入金		連帯債務の内容 船舶設備資金借入金
	計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 100,183百万円 (US\$ 716,400千)		計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 81,409百万円 (US\$647,122千)
		6	商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている金額は6,115百万円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	40,197	29,171	11,026	器具・備品	34,005	24,832	9,172
その他	143	98	44	その他	104	76	27
合計	40,341	29,270	11,070	合計	34,109	24,909	9,199
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,521百万円				3,966百万円			
1年超				1年超			
13,950百万円				11,928百万円			
合計				合計			
18,472百万円				15,894百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
6,162百万円				5,117百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,902百万円				4,015百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
685百万円				581百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,851百万円				1,403百万円			
1年超				1年超			
3,082百万円				4,549百万円			
合計				合計			
4,933百万円				5,952百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	7,463	24,354	16,891	7,463	16,663	9,200
合計	7,463	24,354	16,891	7,463	16,663	9,200

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
特定外国子会社留保所得	特定外国子会社留保所得
3,596	3,257
関係会社株式評価損自己否認額	関係会社株式評価損自己否認額
2,811	4,029
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金不算入額
1,890	1,492
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,081	2,570
適格退職年金退職給付費用否認額	賞与引当金損金算入限度超過額
853	871
賞与引当金損金算入限度超過額	上場株式評価損自己否認額
674	1,062
未払営業費用損金不算入額	非上場株式評価損自己否認額
591	560
リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	ゴルフ会員権評価損自己否認額
564	155
非上場株式評価損自己否認額	その他
413	725
その他	繰延税金資産小計
693	14,724
繰延税金資産小計	評価性引当額
13,170	3,627
評価性引当額	繰延税金資産合計
2,820	11,097
繰延税金資産合計	繰延税金負債
10,350	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	3,669
その他有価証券評価差額金	退職給付信託設定益
5,550	4,367
退職給付信託設定益	特別償却準備金
4,426	3,295
特別償却準備金	圧縮記帳積立金
4,396	517
圧縮記帳積立金	その他
534	1
その他	繰延税金負債合計
240	11,852
繰延税金負債合計	繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額
15,148	755
繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額	
4,797	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
38.0%	38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異
2.8%	0.5%
更生等による税額の減少	その他
5.9%	0.9%
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	税効果会計適用後の法人税等の負担率
20.9%	40.1%
その他	
1.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
51.3%	
	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入) に伴い、当期に於ける一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率38%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率37.5%であります。尚、この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) が54百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円増加しております。

(一株当たり情報)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	131.33	130.48
1株当たり当期純利益(円)	5.47	6.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	6.89 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	8,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	8,288
期中平均株式数(千株)	-	1,201,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	720
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	-	(720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,030千株 平成14年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,560個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

区分	要目	金額（百万円）
海運業収益	外航	
	運賃	496,974
	貸船料	177,801
	他船取扱手数料	164
	その他	19,727
	計	694,666
	内航	-
	運賃	-
	貸船料	1,142
	他船取扱手数料	-
	その他	-
	計	1,142
	その他	-
	合計	695,808
海運業費用	外航	
	運航費	278,569
	船費	21,629
	借船料	301,881
	他社委託手数料	-
	その他	42,418
	計	644,499
	内航	-
	運航費	-
	船費	1,072
	借船料	-
	他社委託手数料	-
	その他	-
	計	1,072
その他	-	
合計	645,571	
海運業利益		50,237

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	1,456,730	5,754
		Sakura Preferred Capital (Cayman) Ltd.	3,750	3,750
		日本貨物航空(株)	56,997,000	3,557
		三井物産(株)	5,497,500	3,155
		住友商事(株)	4,966,793	2,667
		新日本石油(株)	2,648,027	1,321
		シャープ(株)	990,000	1,158
		昭和シェル石油(株)	1,380,000	1,054
		(株)ワンダーテーブル	5,807,440	1,051
		(株)日本ユニパックホールディング	2,364	1,045
		その他264銘柄	136,804,186	20,887
		小計	216,553,791	45,402
計		216,553,791	45,402	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	利付金融債 (利付興銀債(リッキー)等3銘柄)	200	200
		小計	200	200
計		200	200	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	302,722	2,670	3,426	301,966	189,857	14,229	112,108
建物	38,524	236	28	38,732	17,646	993	21,086
構築物	3,217	1	-	3,218	2,740	43	478
機械・装置	766	10	71	705	510	40	194
車両・運搬具	3,140	8	107	3,040	2,868	7	172
器具・備品	2,796	53	185	2,664	2,189	98	474
土地	54,538	-	-	54,538	-	-	54,538
建設仮勘定	386	18	383	21	-	-	21
その他有形固定資産	1,589	4	500	1,093	679	66	414
有形固定資産計	407,681	3,002	4,703	405,980	216,492	15,479	189,488
無形固定資産							
借地権	2,522	-	-	2,522	-	-	2,522
ソフトウェア	4,100	1,168	-	5,269	2,721	674	2,547
その他無形固定資産	30	0	10	20	3	0	17
無形固定資産計	6,654	1,168	10	7,812	2,724	674	5,087
長期前払費用	758	13	31	739	582	84	157 (24)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄()内の金額は内数で、前払費用勘定への振替額です。

2. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		64,915	-	-	64,915
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	普通株式（百万円）	64,915	-	-	64,915
	計（株）	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	計（百万円）	64,915	-	-	64,915
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	43,751	-	-	43,751
	合併差益（百万円）	135	-	-	135
	(その他資本剰余金)（百万円）	-	-	-	-
計（百万円）	43,886	-	-	43,886	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	8,527	-	-	8,527
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2（百万円）	9,226	-	2,053	7,172
	海外投資等損失準備金 注2（百万円）	4	-	1	2
	圧縮記帳積立金 注2（百万円）	888	-	16	872
	別途積立金（百万円）	5,630	-	-	5,630
計（百万円）	24,276	-	2,070	22,205	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、4,536,183株であります。

2. 当期減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,231	2,568	660	-	10,139
賞与引当金	2,660	2,694	2,660	-	2,694
計	10,891	5,262	3,320	-	12,833

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成15年3月31日）（特記するもののほかは単位百万円）

（資産）

現金及び預金

現金	0	普通預金	10,922
別段預金	9	当座預金	3,698
定期預金	1,234	計	15,864

海運業未収金（各船運賃、扱船運賃、手数料等の営業上の未収金）

未収貨物運賃	63,338	未収扱船運賃手数料	1,050
未収貸船料	10,084	その他	3,119
		計	77,592

（注） 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
昭和シェル船舶(株)	622	Qatar Liquefied Gas Co.,Ltd.	348
日本グローバルタンカー(株)	544	A/S Dampskibsselskabet Torm	272
Hyundai Merchant Marine Co.,Ltd.	392	American President Lines,Ltd.	240

（海運業未収金回収率及び滞留状況）

前期末残高 A	発生額 B	回収額 C	当期末残高 D
62,188	695,808	680,403	77,592

$$\frac{C}{A+B} \times 100 = 89.8\% \quad D \div \frac{B}{365日} = 40.7日$$

（注） 発生額 B には消費税等を含んでおりません。

繰延及び前払費用

繰延費用	28,771
前払費用	16,726
計	45,497

関係会社株式

名称	金額（百万円）
MOL-NIC Transport Ltd.	9,773
Mitsui O.S.K. Holdings (Benelux) B.V.	4,925
ダイビル(株)	4,201
Greenfield Holding Co.Ltd.	3,671
東京マリン(株)	3,448
その他	70,359
計	96,380

(負債)

海運業未払金(船舶運航費、修繕費等の未払諸経費)

未払運航費	29,485	未払燃料代価	7,918	定期備船未精算金	1,267
未払船費	729	未払借船料	15,417	未払扱船運賃	2,713
未払コンテナ関係費用	2,702	その他未払金	2,517	コンテナターミナル 作業料未払金	2,068
計					64,821

(注) 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
Compania Sud Americana De Vapores S.A.	1,204	Cygnat Bulk Carriers S.A.	415
日本郵船(株)	864	宇徳運輸(株)	394
Aurora Car Maritime Transport S.A.	485	MOL Euro-Orient Shipping S.A.	322

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(運転資金)	
(株)三井住友銀行	23,643
(株)みずほコーポレート銀行	7,524
農林中央金庫	3,260
(株)UFJ銀行	3,202
信金中央金庫	2,500
その他	13,767
一年以内返済長期借入金	3,135
(設備資金)	
一年以内返済長期借入金	11,730
計	68,763

前受金

航海未完了船収益	46,692
その他	2,429
計	49,121

コマーシャル・ペーパー

引受先	金額（百万円）
農林中央金庫	5,000
(株)三井住友銀行	5,000
(株)千葉銀行	3,000
(株)UFJ銀行	3,000
(株)UFJ銀行	3,000
(株)三井住友銀行	3,000
(株)UFJ銀行	3,000
農林中央金庫	2,000
(株)UFJ銀行	2,000
(株)UFJ銀行	2,000
(株)UFJ銀行	2,000
計	33,000

社債

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	49,635
農林中央金庫	5,226
(株)みずほコーポレート銀行	5,186
住友生命保険相互会社	4,318
日本生命保険相互会社	2,964
その他	39,108
計	106,439

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額。ただし、株券併合による新券交付は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料実費相当額とする。
公告掲載新聞名	大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項	http://www.mol.co.jp
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成13年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成14年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(平成14年度中)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)平成14年12月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成14年9月11日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(4) 発行登録書

平成15年3月19日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成14年6月26日関東財務局長に提出

平成15年1月7日関東財務局長に提出

平成15年3月13日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成13年12月27日 至 平成14年3月26日)平成14年4月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年3月27日 至 平成14年6月25日)平成14年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年6月25日 至 平成14年6月30日)平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日)平成14年8月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日)平成14年9月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日)平成14年10月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日)平成14年11月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日)平成14年12月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日)平成15年1月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日)平成15年2月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日)平成15年3月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)平成15年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社商船三井

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社商船三井の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社商船三井

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。